

独立行政法人水産総合研究センターの
平成25事業年度に係る業務実績に関する評価結果

農林水産省独立行政法人評価委員会水産分科会

平成25年度
独立行政法人水産総合研究センター業務実績の総合評価

総合評価：A

(水産分科会として最後の評価をするに当たっての所見)

水産総合研究センターは、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日の閣議決定)に基づき水産大学校と統合するとしており、統合法人の業務開始における双方業務の相乗効果が発足時に発揮されるよう万全の準備を行う必要がある。

なお、統合法人が行う水産業振興のための研究・技術開発業務及び我が国水産業界への人材供給業務がその相乗効果を最大限に発揮し、国民への安全な水産物の安定供給に一層寄与することを期待する。

(評価結果)

大項目の評価結果の全てを「A」と評価し、中期計画に対して業務が順調に進捗していると判断したため、総合評価を「A」とした。

なお、評価の手法及び評価実施の過程は以下の通りである。

(評価に至った理由)

(1) 評価の手法

水産総合研究センター(以下、「水研センター」という。)の評価基準に基づき、大項目の評価結果を集計し評価を行うとともに、水研センターから提出された自己評価シート及び業務実績報告書等について聴取を行い、平成25年度計画に掲げられた取組内容以外の取組等の留意事項を勘案しつつ、業務の進捗度合い又は達成度合いに応じ、S・A・B・C・Dの5段階評価を行った。

(2) 評価実施の過程

評価の実施に当たっては、評価基準に基づき、中期計画における中項目を評価の最小単位(基礎項目)として行った。ただし、中項目のうち「第2-1(2) 研究開発等の重点的推進」については、当該項目の重要性を考慮し、細項目を基礎項目とした。

基礎項目が細項目となっているものはそれを中項目に集計し、中項目(21項目)を評価の対象としたが、短期借入金の借入を行わなかったこと、余剰金が発生しなかったこと等から2項目が評価対象外となった。その結果、中項目の評価対象は19項目となり、「第1-4 産学官連携、協力の促進・強化」及び「国際機関等との連携の促進・強化」の2項目がS評価、その他全ての項目がA評価となった。

大項目の評価は、中項目の積み上げ結果を踏まえつつ、留意事項を勘案して行った結果、4項目全てA評価となった。

(主な所見)

【第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置】

- ・ 研究開発職員の業績評価結果は、勤勉手当等の処遇や研究資金等の配分に反映させている。このことは意欲の向上等にプラスに働くと思うが、業績評価については大多数の者が納得できるものであることが前提となる。評価制度の公正性と透明性の担保が重要となる。
- ・ 研究開発資源の投入コストと成果においては、研究成果を論文数として指標評価することは重要であるが、研究の成果だけではなく、その普及成果に大きな意義がある。普及成果の達成状況を中期計画における数値目標と比較して、どこまで進んでいるのかを表記(%表記等)することも検討が望まれる。また、成果を反映させ、社会ニーズの収集と研究アイテムや推進体制が適切であるか等を評価するフォローアップをさらに充実されたい。
- ・ 東日本大震災で被災した東北区水産研究所宮古庁舎の震災復旧工事の完工は、三陸沿岸の復興に大きな力を与える。
- ・ 男女共同参画に向けた取り組みとして、男性職員の子育てに関する休暇の取得、超過勤務縮減等をすすめていることは評価するが、子育て中の男性職員の割合、取得率等を数字で表し、更にこの取り組みを促進することを望む。
- ・ 農林水産省、文部科学省等国、地方公共団体、その他の団体の各種公募による競争的研究開発資金に、都道府県等の他機関との共同提案を含め積極的に提案・応募し、外部資金の獲得に努めた点を評価する。
- ・ 調査船の調査体制に関し、共同調査を取り込んだ効率的な運航計画の作成は高く評価できる。また、資源調査等の実施のため水産庁漁業調査船と連携したことも有効であったと思う。
- ・ 観測用消耗品や各研究所に共通する物品調達の本化等効率的な業務の推進をしている。
- ・ 行政・各種研究機関等との話し合い、様々な活動を通して研究開発ニーズを把握し、震災復興、放射能対応、クロマグロ安定採卵技術の開発、ウナギ種苗大量生産技術の開発、漁船漁業の省エネを進めるための取り組み等、常にニーズを把握する姿勢、研究開発を高く評価する。
- ・ 北海道・東北各地にあるサケマス孵化場へ孵化放流技術に関する研修や講習会を多数実施しており、特に東日本大震災で被災した東北地方のサケの孵化場の復興整備に協力したことは、孵化場に関わる人たちだけでなく、被災地の人たちの喜びにも繋がった。
- ・ 産学連携において、大学との連携は多いものの、民間企業等との連携数はまだ少なく、さらに民間企業との連携を増やし、研究成果を産業発展に還元することを推進されたい。
- ・ 水産業や水産物に関する問題を解決するため、分野横断的な研究開発の課題化に取り組んだことは高く評価できる。
- ・ 国外研究機関や国際機関との連携の中で重要な役割を果たしてきたことは特筆すべきことであり、評価に値する。特にインド洋まぐろ類委員会、北太平洋まぐろ類国際科学委員会 (ISC)、北太平洋公海漁業条約準備会合で科学委員会議長を、国際捕鯨委員会の日本政府代表を水研センター職員が務め、これら国際機関の運営に大きく貢献したことは高く評価できる。今後も国際機関等との連携の促進や強化に努め、継続的に国際貢献することが期待される。

- ・計画して実行された国際会議やシンポジウムが予定通りに開催され、成功裏に終わったことのみで満足するのではなく、それらの成功によって、社会や国民生活、さらには国際社会に大きなインパクトを与えることを重要視していただきたい。
- ・国際漁業のための地域漁業管理機関等の科学委員会やワークショップ等に多数の研究者を派遣し、世界各地の魚類等資源について適正な漁業管理・資源管理がなされるよう科学的な情報を提供して議論し重要な役割を果たしている。
- ・韓国、中国、台湾等近隣諸国のほか、タイ、イラン、ペルー、米国、フランス等多くの国々の研究機関との交流が図られ、また、共同研究、シンポジウム、ワークショップ等々国際機関との連携が促進・強化されている。

【第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置】

- ・東日本大震災における被災地域を新たな食料生産地域として再生するため、先端的な農林水産技術を駆使した大規模実証研究を推進する農林水産技術会議事務局委託プロジェクト研究「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」において、岩手県下で3課題を実施するとともに、平成25年度からは新たに宮城県下での2課題についても水研センターが中核機関となり、研究を開始している。これらは、水産研究における水研センターのリーダーシップや社会貢献度への期待を反映したものであり、復興地域の特性に合致した応用研究の遅滞ない実施を求めたい。
- ・東京電力福島第一原子力発電所での放射能漏れ事故による風評被害の防止に寄与するため、海洋生態系の放射性物質挙動調査をすすめるとともに、放射性物質輸送過程や生態系における食物網構造の把握、放射性物質濃度予測技術の開発等の基礎研究も継続的に精力的にすすめていることが評価される。一方、他機関との連携あるいは役割分担を明確にすることも業務の質の向上につながるように思う。なお、国民的に関心の高い課題であり、今後も基礎・応用の両面から長期的に取り組んで頂きたい。
- ・重点領域、特に東日本大震災からの水産業復興に関して、被災後の状況の変化に合わせて新たな研究を開始するとともに、漁場生産力に着目して東北沿岸の漁場環境の回復と水産業の復興に必要な環境等の調査を行っている点は、時宜を得ていると考えられる。
- ・「水産資源の合理的利用技術の開発」においては、混獲生物対策、漁業被害対策評価、サンマ漁業における合理的操業方法開発等、学術的成果は出しにくい現場における実生産レベルに近い試験研究が着実に行われていることは評価される。このような研究の効率的な遂行のためには、漁獲物の品質評価等の分析化学的側面や市場性評価等の社会科学的側面も併せ、水研センターの擁する複数分野の有機的連携が今後も行われることが望まれる。
- ・国際機関で管理されている鯨類、外洋いか類、外洋底魚類、さけ・ます類等54種・79系群の国際資源及び我が国周辺水域主要資源52種84系群の資源評価の継続的な実施は、水研センターならではの重要な取組である。
- ・赤潮プランクトン等有害生物の被害防止技術開発において、原因プランクトンの遊泳行動への光の影響等を明らかにし、赤潮藻の光による行動制御の可能性を示したことは評価されるが、このような基礎的知見を実用的応用研究に繋げるために必要な技術開発の道筋や課題も含めた研究成果のアピールが望まれる。

- ・ クロマグロの極めて大きなスケールでの長距離輸送、大型陸上水槽への収容技術等の陸上水槽での採卵に結び付く技術開発及びニホンウナギの量産に向けた大型水槽の開発の成功等、重要種の種苗生産技術開発では、想定以上の成果が着実に得られている。
- ・ クロマグロ及びウナギについては国民からの期待も大きいため、引き続き研究成果の蓄積が望まれる。遺伝子組換えウナギ成長ホルモンを添加した餌により、ニホンウナギ仔魚の成長が促進されたとあるが、その生理機構については慎重な検討が必要に思う。
- ・ 我が国の養殖業が飼料原料の高騰、養殖場の環境悪化、魚価の低迷等の問題に直面している現状の下、本課題では魚粉低減飼料・初期飼餌料の生産技術の開発、養殖生産技術の改善・高度化、養殖環境管理技術の開発、養殖経営の改善方策等の課題を設定し、適切な年次計画に従って研究を進行しているが、養殖魚の評価指標としては生物学的視点のみならず食品としての視点も重要であり、他部署との一層の連携が望まれる。
- ・ 魚介類に含まれる抗酸化物質セレノネインによる水銀の解毒機構の解明は、食品の国際基準を定めるコーデックス委員会等における魚食の健康増進効果の検討に科学的根拠を与え、魚食のリスクとベネフィットの包括的な議論に貢献するものとして評価される。
- ・ 凍結マグロの酸素充填解凍によるマグロ肉褐変抑制技術開発については、魚価低迷に苦しむ遠洋延縄漁業の凍結マグロの高付加価値化に繋がる技術であり、業界からの期待が高い。このような新技術を、個体による品質差の大きいマグロ肉を対象とした場合にも安全性や品質が確保できる汎用性の高い技術として実用化できるよう、慎重に取り組んで頂きたい。
- ・ 海洋環境のモニタリングのデータの蓄積と管理、我が国周辺漁業資源調査情報システムのデータ利活用、水産生物の遺伝資源や標本の収集、保存、管理等今後の基礎的、応用的研究に欠かせない貴重な情報や研究資源を維持管理と公表しており、他の機関では真似できない重要な役割を果たしている点は高く評価されるべきである。
これらの貴重な活動は、社会的ニーズも高いことから、今後ともデータの蓄積や管理を長期的に継続するとともに調査データをさらに有効活用するための取組も期待したい。
- ・ 東日本大震災被災地域における水産業の復旧・復興に寄与する漁場生産力の回復・向上に資する研究は、当面継続することが望まれる。特に放射性物質の影響と生態系を通じた放射性物質の移行過程に関する調査研究は国民からの期待も大きい。
- ・ 水産庁からの依頼や緊急の要請に応じた委託事業、補助事業において、期待された成果を挙げ、行政政策の立案・推進に協力している。また各種の国際会議や国際交渉等に積極的に対応し、水産政策の立案及び推進において科学技術的見地から助言・提言を行った点は高く評価できる。
- ・ 行政との連携については、水産庁の31件の委託事業に積極的に対応するとともに、その成果等を活用し、水産政策の立案及び推進に協力している。また、センターの有する総合的かつ高度な専門的知識を活用して、中西部太平洋マグロ類委員会、国際捕鯨委員会等国際交渉を含む各種会議等へ出席する等、国内外において重要な役割を果たしている。また東日本大震災に関しては、水産業の復興に向けた調査等のため、「現地推進本部」体制を構築し、必要な活動を実施した。以上のように、行政との連携は極めて積極的に推進されている。

- ・成果の公表、普及・利活用の促進について、様々なツールを駆使し、多くの機会を利用して、研究成果等の情報を発信し続ける姿勢は高く評価される。また、日本国内で発明10件について新規に出願を行い、特許権等の実施許諾契約も年度目標を上回る実績となった。海外への出願についても積極的に取り組んでいる。研修会、講演会等の開催も活発で、情報発信に前向きの姿勢が伺える。さらに、論文公表数が昨年を大幅に上回ったことは、積極的な発信に対する職員の意識の高まりの表れと考えられる。
- ・行政関係者や都道府県試験研究機関代表者が一同に参集し開催される各分野の推進会議は、地域・水産業界・行政・公設試験研究機関等のニーズ・意見等を把握し、研究開発の企画立案に資するばかりでなく、センターが水産研究の推進にリーダーシップを発揮できる重要な機会であることから、その機能を今後さらに強化していくことを期待する。
- ・研究成果については、様々な媒体を駆使した公表と普及に努めていることが認められ、マスコミが求めるクロマグロやニホンウナギ等では注目されることも多々あるものの、水産総合研究センターの多様で地道な研究内容とその成果がどのように普及、利活用されているかについては、残念ながら国民全体に十分に知られているとは言えない。また、水産関係者内でも、分野によっての知名度に差があるため、一般社会人のみならず、学生への教育的活動への関与も含めて、こうした点での効果的な広報活動を望む。
- ・行政機関等から依頼された分析及び鑑定への対応、講習及び研修、国際機関や学会への協力等、他機関では対応困難な専門分野を活かした社会貢献に積極的に対応し、国際機関や学会等への協力も十分に行っていると認められ、目標を上回る成果が得られていることが評価される。一般社会へのセンターの認知度を高める効果もあり、今後とも積極的に対応することが望まれる。

【第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画】

- ・運営費交付金全体が、平成24年度予算に対し、618百万円減となる中、一般管理費は対前年比10%削減（対22年度比17.1%削減）、業務経費は対前年比9.1%削減（対22年度比23.5%削減）する等、経費の節減や効率化に取り組んだ適切な予算化となっている。
- ・平成25年度の事業は計画どおり実施されている一方、運営費交付金の執行率は、法人全体で86.5%であり、とりわけ海洋水産資源開発勘定の執行率が54.5%となっているのは、前年度までの大中型旋網や近海かつお漁業に関する調査が、東日本大震災における影響で縮小、また、実証化の成功による執行残を本年度事業実施に先に充当したためであり、やむを得ないものといえる。
なお、本年度の事業は、サケの回帰状況、回帰率の著しい低下を想定した種卵の確保に必要な指導・助言を実施する等の震災復興支援に努める等、計画どおり実施されている。
- ・試験研究・技術開発勘定では、知的財産権の活用の推進、支障のない範囲での実験施設等の外部貸し付け、寄付受入等による収入は、前年度比で件数は4件減の24件であったが、金額においては、2百万円増の44百万円を獲得している。
- ・海洋水産資源開発勘定においての自己収入は、予算に対し、漁獲物売却収入が下回っているが、前年度に比べると、377百万円増の1,131百万円となっている。なお、漁獲物売却においては、効率的な水揚げと販売立ち会い等、適正な価格での販売を確認した。
- ・保有資産の見直しにおいては、年度計画に示された通り、固定資産の確認調査

を踏まえ、小型の漁業調査用船舶2隻を廃船している。当該調査船の簿価が50万円未満で、国庫納付対象外のため、国庫に納付していないが、妥当な処理といえる。

- ・中央水産研究所高知庁舎については、事前に提案、決定された如く、予定通り処理された。会計処理についても適切に行われたと評価する。
- ・北海道区水産研究所の各さけます事業所の廃止、機能移転等についても順次適切に処理されていると評価する。

【第4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項】

- ・施設及び設備の整備改修等（平成23年度、24年度繰越施設整備費補助金工事を含む）が計画的に行われた。特に平成23年度繰越施設整備費補助金工事の東北区水産研究所宮古庁舎震災復旧工事は資材高騰、人件費の高騰等により様々な公共工事が大きく遅れている中で完工できたことを大いに評価する。
- ・完工した宮古庁舎だけではなく、西海区水産研究所八重山庁舎等の各施設の運転コストについては、削減に努めるべきである。
- ・職員の採用において、公募による試験採用及び選考採用により応募者と採用者に占める女性割合に乖離が生じないように努めながら優れた人材確保に努めた。
- ・組織全体でコンプライアンスの推進と課題に取り組み、研究所ごとにも適切な予算執行のための監査マニュアルの整備やコンプライアンス研修の実施等内部統制について普及・啓発に取り組んでいる。
- ・年度計画に沿って、評価指標内容を適切に実施しており、当期中期目標期間に繰り越された自己財源で取得した有形固定資産の減価償却に要する費用59百万円を積立金から充当している。
- ・法人や業務成果の情報について、ホームページ・機関誌等で適宜公開している。また、情報開示請求に適切に対応できるよう、法人文書ファイル管理簿の更新を行っている。
- ・個人情報の管理については、保有個人情報台帳の更新、職員に対する研修を行って、個人情報の適切な取扱いを徹底するとともに職員への啓発を行っている。
- ・職場の安全衛生の点検、職員の健康診断の適切な実施、及びパワーハラスメント、セクシャルハラスメント、メンタルヘルス相談窓口の利用しやすい環境の整備を職員に周知していることを評価する。
- ・職場環境、安全管理、地球環境について、年度計画に沿って順調に進捗している。環境物品調達率100%を達成し、環境への取り組みを環境報告書に取りまとめホームページで公表し、誰でも閲覧可能にしたことは評価できる。

評 価 項 目 (大項目)		評価
第 1	業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	A
第 2	国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	A
第 3	予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	A
第 4	その他主務省令で定める業務運営に関する事項	A

評価単位ごとの評価シート（総括表）

評 価 項 目 (評価単位)		評価
第 1	業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	A
	1 効率的・効果的な評価システムの確立と反映	A
	2 資金等の効率的利用及び充実・高度化	A
	3 研究開発支援部門の効率化及び充実・高度化	A
	4 産学官連携、協力の促進・強化	S
	5 国際機関等との連携の促進・強化	S
第 2	国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	A
	1 研究開発等	—
	(1) 重点領域	A
	(2) 研究開発等の重点的推進	A
	ア. 我が国周辺及び国際水産資源の持続可能な利用のための管理技術の開発	A
	イ. 沿岸漁業の振興のための水産資源の積極的な造成と合理的利用並びに漁場環境の保全技術の開発	A
	ウ. 持続的な養殖業の発展に向けた生産性向上技術と環境対策技術の開発	A
	エ. 水産物の安全・消費者の信頼確保と水産業の発展のための研究開発	A
	オ. 基盤となるモニタリング及び基礎的・先導的研究開発	A
	2 行政との連携	A
	3 成果の公表、普及・利活用の促進	A
	4 専門分野を活かしたその他の社会貢献	A
第 3	予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	A
	1 予算及び収支計画等	A
	2 自己収入の安定的な確保	A
	3 短期借入金の限度額	—
	4 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	A
	5 前号に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	A
	6 剰余金の使途	—
第 4	その他主務省令で定める業務運営に関する事項	A
	1 施設及び船舶整備に関する計画	A
	2 職員の人事に関する計画	A
	3 内部統制	A

4	積立金の処分に関する事項	A
5	情報の公開・保護・セキュリティ	A
6	環境対策・安全管理の推進	A

平成 25 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
総合評価票

		独立行政法人水産総合研究センター		
大項目の 評価結果	項 目 名		ランク	ウェイト
	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		A	20 / 100
	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		A	50 / 100
	第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画		A	20 / 100
	第4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項		A	10 / 100
集約結果	S A B C D	(計算式) A : 3点 A : 2.5以上3.5未満 $3 \times (20/100) + 3 \times (50/100) + 3 \times (20/100) + 3 \times (10/100) = 3$		
その他の 検討事項	項 目 名		所 見	
	① S評価の有無・内容		第1の4「産学官連携」において、地域のニーズを把握し、積極的に連携促進を行ったこと、第1の5「国際機関等との連携の促進・強化」において、様々な国際機関の運営に大きく貢献したこと等を高く評価し、S評価とした。	
	②財務諸表の内容		内容について、特に問題とすべき点はなかった。	
	③業務運営の効率化への取組状況		全般的に積極的な取組が認められ、中期計画に則り順調に進捗している。	
	④中期計画に記載されている事項以外の特筆すべき業績		特筆すべき業績はなかった。	
	⑤災害対策等緊急的業務への対応状況		東日本大震災に対する対応は多岐にわたって行っており、被災地の復旧・復興のための研究開発等に取り組んだことを評価する。	
総合評価	<p>(所 見)</p> <p>大項目の評価結果の全てを「A」と評価し、中期計画に対して業務が順調に進捗していると判断したため、総合評価を「A」とした。</p> <p>【第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究開発職員の業績評価結果は、勤勉手当等の処遇や研究資金等の配分に反映させている。このことは意欲の向上等にプラスに働くと思うが、業績評価については大多数の者が納得できるものであることが前提となる。評価制度の公正性と透明性の担保が重要となる。 			

- ・研究開発資源の投入コストと成果においては、研究成果を論文数として指標評価することは重要であるが、研究の成果だけではなく、その普及成果に大きな意義がある。普及成果の達成状況を中期計画における数値目標と比較して、どこまで進んでいるのかを表記（%表記等）することも検討が望まれる。また、成果を反映させ、社会ニーズの収集と研究アイテムや推進体制が適切であるか等々を評価するフォローアップをさらに充実されたい。
- ・東日本大震災で被災した東北区水産研究所宮古庁舎の震災復旧工事の完工は、三陸沿岸の復興に大きな力を与える。
- ・男女共同参画に向けた取り組みとして、男性職員の子育てに関する休暇の取得、超過勤務縮減等をすすめていることは評価するが、子育て中の男性職員の割合、取得率等を数字で表し、更にこの取り組みを促進することを望む。
- ・農林水産省、文部科学省等国、地方公共団体、その他の団体の各種公募による競争的研究開発資金に、都道府県等の他機関との共同提案を含め積極的に提案・応募し、外部資金の獲得に努めた点を評価する。
- ・調査船の調査体制に関し、共同調査を取り込んだ効率的な運航計画の作成は高く評価できる。また、資源調査等の実施のため水産庁漁業調査船と連携したことも有効であったと思う。
- ・観測用消耗品や各研究所に共通する物品調達の本化等効率的な業務の推進をしている。
- ・行政・各種研究機関等との話し合い、様々な活動を通して研究開発ニーズを把握し、震災復興、放射能対応、クロマグロ安定採卵技術の開発、ウナギ種苗大量生産技術の開発、漁船漁業の省エネを進めるための取り組み等、常にニーズを把握する姿勢、研究開発を高く評価する。
- ・北海道・東北各地にあるサケマス孵化場へ孵化放流技術に関する研修や講習会を多数実施しており、特に東日本大震災で被災した東北地方のサケの孵化場の復興整備に協力したことは、孵化場に関わる人たちだけでなく、被災地の人たちの喜びにも繋がった。
- ・産学連携において、大学との連携は多いものの、民間企業等との連携数はまだ少なく、さらに民間企業との連携を増やし、研究成果を産業発展に還元することを推進されたい。
- ・水産業や水産物に関する問題を解決するため、分野横断的な研究開発の課題化に取り組んだことは高く評価できる。
- ・国外研究機関や国際機関との連携の中で重要な役割を果たしてきたことは特筆すべきことであり、評価に値する。特にインド洋まぐろ類委員会、北太平洋まぐろ類国際科学委員会（ISC）、北太平洋公海漁業条約準備会合で科学委員会議長を、国際捕鯨委員会の日本政府代表を水研センター職員が務め、これら国際機関の運営に大きく貢献したことは高く評価できる。今後も国際機関等との連携の促進や強化に努め、継続的に国際貢献することが期待される。
- ・計画して実行された国際会議やシンポジウムが予定通りに開催され、成功裏に終わったことのみで満足するのではなく、それらの成功によって、社会や国民生活、さらには国際社会に大きなインパクトを与えることを重要視していただきたい。
- ・国際漁業のための地域漁業管理機関等の科学委員会やワークショップ等に多数の研究者を派遣し、世界各地の魚類等資源について適正な漁業管理・資源管理がなされるよう科学的な情報を提供して議論し重要な役割を果たしている。
- ・韓国、中国、台湾等近隣諸国のほか、タイ、イラン、ペルー、米国、フランス等多く

の国々の研究機関との交流が図られ、また、共同研究、シンポジウム、ワークショップ等々国際機関との連携が促進・強化されている。

【第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置】

- ・東日本大震災における被災地域を新たな食料生産地域として再生するため、先端的な農林水産技術を駆使した大規模実証研究を推進する農林水産技術会議事務局委託プロジェクト研究「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」において、岩手県下で3課題を実施するとともに、平成25年度からは新たに宮城県下での2課題についても水研センターが中核機関となり、研究を開始している。これらは、水産研究における水研センターのリーダーシップや社会貢献度への期待を反映したものであり、復興地域の特性に合致した応用研究の遅滞ない実施を求めたい。
- ・東京電力福島第一原子力発電所での放射能漏れ事故による風評被害の防止に寄与するため、海洋生態系の放射性物質挙動調査をすすめるとともに、放射性物質輸送過程や生態系における食物網構造の把握、放射性物質濃度予測技術の開発等の基礎研究も継続的に精力的にすすめていることが評価される。一方、他機関との連携あるいは役割分担を明確にすることも業務の質の向上につながるように思う。なお、国民的に関心の高い課題であり、今後も基礎・応用の両面から長期的に取り組んで頂きたい。
- ・重点領域、特に東日本大震災からの水産業復興に関して、被災後の状況の変化に合わせて新たな研究を開始するとともに、漁場生産力に着目して東北沿岸の漁場環境の回復と水産業の復興に必要な環境等の調査を行っている点は、時宜を得ていると考えられる。
- ・「水産資源の合理的利用技術の開発」においては、混獲生物対策、漁業被害対策評価、サンマ漁業における合理的操業方法開発等、学術的成果は出しにくい現場における実生産レベルに近い試験研究が着実に行われていることは評価される。このような研究の効率的な遂行のためには、漁獲物の品質評価等の分析化学的側面や市場性評価等の社会科学的側面も併せ、水研センターの擁する複数分野の有機的連携が今後も行われることが望まれる。
- ・国際機関で管理されている鯨類、外洋いか類、外洋底魚類、さけ・ます類等54種・79系群の国際資源及び我が国周辺水域主要資源52種84系群の資源評価の継続的な実施は、水研センターならではの重要な取組である。
- ・赤潮プランクトン等有害生物の被害防止技術開発において、原因プランクトンの遊泳行動への光の影響等を明らかにし、赤潮藻の光による行動制御の可能性を示したことは評価されるが、このような基礎的知見を実用的応用研究に繋げるために必要な技術開発の道筋や課題も含めた研究成果のアピールが望まれる。
- ・クロマグロの極めて大きなスケールでの長距離輸送、大型陸上水槽への収容技術等の陸上水槽での採卵に結び付く技術開発及びニホンウナギの量産に向けた大型水槽の開発の成功等、重要種の種苗生産技術開発では、想定以上の成果が着実に得られている。
- ・クロマグロ及びウナギについては国民からの期待も大きいため、引き続き研究成果の蓄積が望まれる。遺伝子組換えウナギ成長ホルモンを添加した餌により、ニホンウナギ仔魚の成長が促進されたとあるが、その生理機構については慎重な検討が必要に思う。
- ・我が国の養殖業が飼料原料の高騰、養殖場の環境悪化、魚価の低迷等の問題に直面している現状の下、本課題では魚粉低減飼料・初期飼餌料の生産技術の開発、養殖生産技術の改善・高度化、養殖環境管理技術の開発、養殖経営の改善方策等の課題を設定し、適切な年次計画に従って研究を進行しているが、養殖魚の評価指標としては生物学的視点のみならず食品としての視点も重要であり、他部署との一層の連携が望まれる。

- ・魚介類に含まれる抗酸化物質セレノネインによる水銀の解毒機構の解明は、食品の国際基準を定めるコーデックス委員会等における魚食の健康増進効果の検討に科学的根拠を与え、魚食のリスクとベネフィットの包括的な議論に貢献するものとして評価される。
- ・凍結マグロの酸素充填解凍によるマグロ肉褐変抑制技術開発については、魚価低迷に苦しむ遠洋延縄漁業の凍結マグロの高付加価値化に繋がる技術であり、業界からの期待が高い。このような新技術を、個体による品質差の大きいマグロ肉を対象とした場合にも安全性や品質が確保できる汎用性の高い技術として実用化できるよう、慎重に取り組んで頂きたい。
- ・海洋環境のモニタリングのデータの蓄積と管理、我が国周辺漁業資源調査情報システムのデータ利活用、水産生物の遺伝資源や標本の収集、保存、管理等今後の基礎的、応用的研究に欠かせない貴重な情報や研究資源を維持管理と公表しており、他の機関では真似できない重要な役割を果たしている点は高く評価されるべきである。これらの貴重な活動は、社会的ニーズも高いことから、今後ともデータの蓄積や管理を長期的に継続するとともに調査データをさらに有効活用するための取組も期待したい。
- ・東日本大震災被災地域における水産業の復旧・復興に寄与する漁場生産力の回復・向上に資する研究は、当面継続することが望まれる。特に放射性物質の影響と生態系を通じた放射性物質の移行過程に関する調査研究は国民からの期待も大きい。
- ・水産庁からの依頼や緊急の要請に応じた委託事業、補助事業において、期待された成果を挙げ、行政政策の立案・推進に協力している。また各種の国際会議や国際交渉等に積極的に対応し、水産政策の立案及び推進において科学技術的見地から助言・提言を行った点は高く評価できる。
- ・行政との連携については、水産庁の31件の委託事業に積極的に対応するとともに、その成果等を活用し、水産政策の立案及び推進に協力している。また、センターの有する総合的かつ高度な専門的知識を活用して、中西部太平洋マグロ類委員会、国際捕鯨委員会等国際交渉を含む各種会議等へ出席する等、国内外において重要な役割を果たしている。また東日本大震災に関しては、水産業の復興に向けた調査等のため、「現地推進本部」体制を構築し、必要な活動を実施した。以上のように、行政との連携は極めて積極的に推進されている。
- ・成果の公表、普及・利活用の促進について、様々なツールを駆使し、多くの機会を利用して、研究成果等の情報を発信し続ける姿勢は高く評価される。また、日本国内で発明10件について新規に出願を行い、特許権等の実施許諾契約も年度目標を上回る実績となった。海外への出願についても積極的に取り組んでいる。研修会、講演会等の開催も活発で、情報発信に前向きな姿勢が伺える。さらに、論文公表数が昨年を大幅に上回ったことは、積極的な発信に対する職員の意識の高まりの表れと考えられる。
- ・行政関係者や都道府県試験研究機関代表者が一同に参集し開催される各分野の推進会議は、地域・水産業界・行政・公設試験研究機関等のニーズ・意見等を把握し、研究開発の企画立案に資するばかりでなく、センターが水産研究の推進にリーダーシップを発揮できる重要な機会であることから、その機能を今後さらに強化していくことを期待する。
- ・研究成果については、様々な媒体を駆使した公表と普及に努めていることが認められ、マスコミが求めるクロマグロやニホンウナギ等では注目されることも多々あるものの、水産総合研究センターの多様で地道な研究内容とその成果がどのように普及、利活用されているかについては、残念ながら国民全体に十分に知られているとは言えない。また、水産関係者内でも、分野によつての知名度に差があるため、一般社会人のみならず、学生への教育的活動への関与も含めて、こうした点での効果的な広報活動

を望む。

- ・行政機関等から依頼された分析及び鑑定への対応、講習及び研修、国際機関や学会への協力等、他機関では対応困難な専門分野を活かした社会貢献に積極的に対応し、国際機関や学会等への協力も十分に行っていると認められ、目標を上回る成果が得られていることが評価される。一般社会へのセンターの認知度を高める効果もあり、今後とも積極的に対応することが望まれる。

【第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画】

- ・運営費交付金全体が、平成24年度予算に対し、618百万円減となる中、一般管理費は対前年比10%削減（対22年度比17.1%削減）、業務経費は対前年比9.1%削減（対22年度比23.5%削減）する等、経費の節減や効率化に取り組んだ適切な予算化となっている。
- ・平成25年度の事業は計画どおり実施されている一方、運営費交付金の執行率は、法人全体で86.5%であり、とりわけ海洋水産資源開発勘定の執行率が54.5%となっているのは、前年度までの大中型旋網や近海かつお漁業に関する調査が、東日本大震災における影響で縮小、また、実証化の成功による執行残を本年度事業実施に先に充当したためであり、やむを得ないものといえる。
なお、本年度の事業は、サケの回帰状況、回帰率の著しい低下を想定した種卵の確保に必要な指導・助言を実施する等の震災復興支援に努める等、計画どおり実施されている。
- ・試験研究・技術開発勘定では、知的財産権の活用推進、支障のない範囲での実験施設等の外部貸し付け、寄付受入等による収入は、前年度比で件数は4件減の24件であったが、金額においては、2百万円増の44百万円を獲得している。
- ・海洋水産資源開発勘定における自己収入は、予算に対し、漁獲物売却収入が下回っているが、前年度に比べると、377百万円増の1,131百万円となっている。
なお、漁獲物売却においては、効率的な水揚げと販売立ち会い等、適正な価格での販売を確認した。
- ・保有資産の見直しにおいては、年度計画に示された通り、固定資産の確認調査を踏まえ、小型の漁業調査用船舶2隻を廃船している。当該調査船の簿価が50万円未満で、国庫納付対象外のため、国庫に納付していないが、妥当な処理といえる。
- ・中央水産研究所高知庁舎については、事前に提案、決定された如く、予定通り処理された。会計処理についても適切に行われたと評価する。
- ・北海道区水産研究所の各さけます事業所の廃止、機能移転等についても順次適切に処理されていると評価する。

【第4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項】

- ・施設及び設備の整備改修等（平成23年度、24年度繰越施設整備費補助金工事を含む）が計画的に行われた。特に平成23年度繰越施設整備費補助金工事の東北区水産研究所宮古庁舎震災復旧工事は資材高騰、人件費の高騰等により様々な公共工事が大きく遅れている中で完工できたことを大いに評価する。
- ・完工した宮古庁舎だけではなく、西海区水産研究所八重山庁舎等の各施設の運転コストについては、削減に努めるべきである。
- ・職員の採用において、公募による試験採用及び選考採用により応募者と採用者に占める女性割合に乖離が生じないように努めながら優れた人材確保に努めた。
- ・組織全体でコンプライアンスの推進と課題に取り組み、研究所ごとにも適切な予算執

	<p>行のための監査マニュアルの整備やコンプライアンス研修の実施等内部統制について普及・啓発に取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度計画に沿って、評価指標内容を適切に実施しており、当期中期目標期間に繰り越された自己財源で取得した有形固定資産の減価償却に要する費用59百万円を積立金から充当している。 ・法人や業務成果の情報について、ホームページ・機関誌等で適宜公開している。また、情報開示請求に適切に対応できるよう、法人文書ファイル管理簿の更新を行っている。 ・個人情報の管理については、保有個人情報台帳の更新、職員に対する研修を行って、個人情報の適切な取扱いを徹底するとともに職員への啓発を行っている。 ・職場の安全衛生の点検、職員の健康診断の適切な実施、及びパワーハラスメント、セクシャルハラスメント、メンタルヘルス相談窓口の利用しやすい環境の整備を職員に周知していることを評価する。 ・職場環境、安全管理、地球環境について、年度計画に沿って順調に進捗している。環境物品調達率100%を達成し、環境への取り組みを環境報告書に取りまとめホームページで公表し、誰でも閲覧可能にしたことは評価できる。
評価委員会水産分科会（委員名）	辻委員

平成25年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
大項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

評価対象 項目名	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		
評価結果及び ウエイト	基礎項目名	ランク	ウエイト
	1 効率的・効果的な評価システムの確立と反映	A	4/100
	2 資金等の効率的利用及び充実・高度化	A	4/100
	3 研究開発支援部門の効率化及び充実・高度化	A	4/100
	4 産学官連携、協力の促進・強化	S	4/100
	5 国際機関等との連携の促進・強化	S	4/100
評価委員会に おける評価	S A B C D	(計算式) S: 4点 A: 3点 S: 3.5以上 A: 2.5以上 3.5未満 $\{3 \times (4/100) + 3 \times (4/100) + 3 \times (4/100) + 4 \times (4/100) + 4 \times (4/100)\} \div (20/100) = 3.4$	
	(主な所見) 1 効率的・効果的な評価システムの確立と反映 <ul style="list-style-type: none"> 研究開発職員の業績評価結果は、勤勉手当等の処遇や研究資金等の配分に反映させている。このことは意欲の向上等にプラスに働くと思うが、業績評価については大多数の者が納得できるものであることが前提となる。評価制度の公正性と透明性の担保が重要となる。 研究開発資源の投入コストと成果においては、研究成果を論文数として指標評価することは重要であるが、研究の成果だけではなく、その普及成果に大きな意義がある。普及成果の達成状況を中期計画における数値目標と比較して、どこまで進んでいるのかを表記(%表記等)することも検討が望まれる。また、成果を反映させ、社会ニーズの収集と研究アイテムや推進体制が適切であるか等を評価するフォローアップをさらに充実されたい。 平成24年度評価結果等について、対応方針を整理しフォローアップを実施し、業務運営、中期計画の進行管理に反映している。この反映状況をホームページで公表している点を評価する。 研究技術開発成果の評価については、「イノベーションとは、単に技術開発だけのことではなく、その成果が世の中の役に立ち社会を大きく変化、人々の暮らしや経済が発展すること」であり、どれだけイノベーションを起こしたかも、自己評価に取り込むことの検討が必要。 2 資金等の効率的利用及び充実・高度化 <ul style="list-style-type: none"> 施設及び機材の共同利用については、積極的に促進しているが、人的・物的資源を最大限に活用するためにも、引く続き推進することが望まれる。 		

- ・農林水産省、文部科学省等国、地方公共団体、その他の団体の各種公募による競争的研究開発資金に、都道府県等の他機関との共同提案を含め積極的に提案・応募し、外部資金の獲得に努めた点を評価する。
- ・「水産ゲノム研究戦略」「水産育種研究戦略」に基づき次世代型の機器を購入しており、処理速度は約6倍速く、分析コストは17分の1にする等計画的に整備を実施している。
- ・東日本大震災で被災した東北区水産研究所宮古庁舎の震災復旧工事の完工は、三陸沿岸の復興に大きな力を与える。
- ・男女共同参画に向けた取り組みとして、男性職員の子育てに関する休暇の取得、超過勤務縮減等をすすめていることは評価するが、子育て中の男性職員の割合、取得率等を数字で表し、更にこの取り組みを促進することを望む。

3 研究開発支援部門の効率化及び充実・高度化

- ・研究標本の分析・同定等について、可能かつ有効なものについてアウトソーシングを行ったが、研究成果の質に直結するものについて効率化が優先されるのは危険である。
- ・調査船の調査体制に関し、共同調査を取り込んだ効率的な運航計画の作成は高く評価できる。また、資源調査等の実施のため水産庁漁業調査船と連携したことも有効であったと思う。
- ・観測用消耗品や各研究所に共通する物品調達の本化等効率的な業務の推進をしている。

4 産学官連携、協力の促進・強化

- ・水産業や水産物に関する問題を解決するため、分野横断的な研究開発の課題化に取り組んだことは高く評価できる。
- ・漁業現場で省エネに関する講習会を開催する「チームDr. 省エネ」の活動は特筆に値する。
- ・産学連携において、大学との連携は多いものの、民間企業等との連携数はまだ少なく、さらに民間企業との連携を増やし、研究成果を産業発展に還元することを推進されたい。
- ・各研究所等が地域のニーズを把握し、それらに基づき地方自治体や民間企業等との連携を積極的に促進している。
- ・行政・各種研究機関等との話し合い、様々な活動を通して研究開発ニーズを把握し、震災復興、放射能対応、クロマグロ安定採卵技術の開発、ウナギ種苗大量生産技術の開発、漁船漁業の省エネを進めるための取り組み等、常にニーズを把握する姿勢、研究開発を高く評価する。
- ・北海道・東北各地にあるサケマス孵化場へ孵化放流技術に関する研修や講習会を多数実施しており、特に東日本大震災で被災した東北地方のサケの孵化場の復興整備に協力したことは、孵化場に関わる人たちだけでなく、被災地の人たちの喜びにも繋がった。

5 国際機関等との連携の促進・強化

- ・国外研究機関や国際機関との連携の中で重要な役割を果たしてきたことは特筆すべきことであり、評価に値する。特にインド洋まぐろ類委員会、北太平洋まぐろ類国

	<p>際科学委員会（ISC）、北太平洋公海漁業条約準備会合で科学委員会議長を、国際捕鯨委員会の日本政府代表を水研センター職員が務め、これら国際機関の運営に大きく貢献したことは高く評価できる。今後も国際機関等との連携の促進や強化に努め、継続的に国際貢献することが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画して実行された国際会議やシンポジウムが予定通りに開催され、成功裏に終わったことのみで満足するのではなく、それらの成功によって、社会や国民生活、さらには国際社会に大きなインパクトを与えることを重要視していただきたい。 ・国際漁業のための地域漁業管理機関等の科学委員会やワークショップ等に多数の研究者を派遣し、世界各地の魚類等資源について適正な漁業管理・資源管理がなされるよう科学的な情報を提供して議論し重要な役割を果たしている。 ・韓国、中国、台湾等近隣諸国のほか、タイ、イラン、ペルー、米国、フランス等多くの国々の研究機関との交流が図られ、また、共同研究、シンポジウム、ワークショップ等々国際機関との連携が促進・強化されている。 ・世界各地の魚類等資源について、適正な漁業管理・資源管理がなされるよう科学的データを提供して議論の場で重要な役割を果たしている。
評価委員会水産分科会（委員名）	金子委員、辻委員、安元委員

平成25年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
大項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

評価対象 項目名	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		
評価結果及び ウェイト	基礎項目名	ランク	ウェイト
	1 研究開発等	—	—
	(1) 重点領域	A	1 / 100
	(2) 研究開発等の重点的推進	A	40 / 100
	2 行政との連携	A	4 / 100
	3 成果の公表、普及・利活用の促進	A	3 / 100
	4 専門分野を活かしたその他の社会貢献	A	2 / 100
評価委員会 における評価	S A B C D	(計算式) A : 3点 A : 2.5以上3.5未満 {3×(1/100)+3×(40/100)+3×(4/100)+3×(3/100)+3×(2/100)} ÷(50/100)=3	
	<p>(主な所見)</p> <p>1 研究開発等</p> <p>(1) 重点領域</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災における被災地域を新たな食料生産地域として再生するため、先端的な農林水産技術を駆使した大規模実証研究を推進する農林水産技術会議事務局委託プロジェクト研究「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」において、岩手県下で3課題を実施するとともに、平成25年度からは新たに宮城県下での2課題についても水研センターが中核機関となり、研究を開始している。これらは、水産研究における水研センターのリーダーシップや社会貢献度への期待を反映したものであり、復興地域の特性に合致した応用研究の遅滞ない実施を求めたい。 東京電力福島第一原子力発電所での放射能漏れ事故による風評被害の防止に寄与するため、海洋生態系の放射性物質挙動調査をすすめるとともに、放射性物質輸送過程や生態系における食物網構造の把握、放射性物質濃度予測技術の開発等の基礎研究も継続的に精力的にすすめていることが評価される。一方、他機関との連携あるいは役割分担を明確にすることも業務の質の向上につながるように思う。なお、国民的に関心の高い課題であり、今後も基礎・応用の両面から長期的に取り組んで頂きたい。 重点領域、特に東日本大震災からの水産業復興に関して、被災後の状況の変化に合わせて新たな研究を開始するとともに、漁場生産力に着目して東北沿岸の漁場環境の回復と水産業の復興に必要な環境等の調査を行っている点は、時宜を得ていると考えられる。 <p>(2) 研究開発等の重点的推進</p> <ul style="list-style-type: none"> スケトウダラと言う国際的にも重要な資源を対象として、資源の管理を資源・生態、漁獲、加工・流通まで一貫したシステム全体を我が国だけでなく主要な関係国（韓国、ロシア、米国）とともに検討して論文の特集（Fisheries Science誌特集号）にとりまとめたことは、今後の資源を考えていく上で、スケトウダラの総合的な管理の中長期戦略の考察の礎となる試みとして評価される。また、我が国の研究が世界をリードすることを示した点で顕著な成果として評価できる。マグロ類での調査研究での実績も含めて、 		

今後もこうした国際資源の対象種に関する調査研究については、日本が世界をリードするよう積極的に進めてもらいたい。

- ・「水産資源の合理的利用技術の開発」においては、混獲生物対策、漁業被害対策評価、サンマ漁業における合理的操業方法開発等、学術的成果は出しにくい現場における実生産レベルに近い試験研究が着実に行われていることは評価される。このような研究の効率的な遂行のためには、漁獲物の品質評価等の分析化学的側面や市場性評価等の社会科学的側面も併せ、水研センターの擁する複数分野の有機的連携が今後も行われることが望まれる。
- ・国際機関で管理されている鯨類、外洋いか類、外洋底魚類、さけ・ます類等54種・79系群の国際資源及び我が国周辺水域主要資源52種84系群の資源評価の継続的な実施は、水研センターならではの重要な取組である。
- ・有害赤潮の短期動態予測技術を開発するため整備されたモニタリング網を使い、データを迅速に一般向けに公開するシステムが運用されたが、常に最新のデータを持続的に公開することが期待される。
- ・生産力の高い我が国周辺海域に分布する主要水産資源の多くが、人為的開発や環境変化の影響により低位水準にあるなかで、ヒラメ、サワラ、トラフグ、アワビ、タチウオ等の魚種について、漁業管理、種苗放流による資源造成、漁場環境の保全・修復、有害生物・有害物質対策等の技術の高度化や開発を行うとともに、これらを組み合わせた総合的な沿岸・内水面漁業の振興に取り組んでいるが、引き続き海域ごとの特性に応じた適切なマネジメントの下で、都道府県試験研究機関や漁業者の更なる連携を図り、実用化に向けての取り組みを行って頂きたい。
- ・赤潮プランクトン等有害生物の被害防止技術開発において、原因プランクトンの遊泳行動への光の影響等を明らかにし、赤潮藻の光による行動制御の可能性を示したことは評価されるが、このような基礎的知見を実用的応用研究に繋げるために必要な技術開発の道筋や課題も含めた研究成果のアピールが望まれる。
- ・クロマグロの極めて大きなスケールでの長距離輸送、大型陸上水槽への収容技術等の陸上水槽での採卵に結び付く技術開発及びニホンウナギの量産に向けた大型水槽の開発の成功等、重要種の種苗生産技術開発では、想定以上の成果が着実に得られている。
- ・クロマグロ及びウナギについては国民からの期待も大きいため、引き続き研究成果の蓄積が望まれる。遺伝子組換えウナギ成長ホルモンを添加した餌により、ニホンウナギ仔魚の成長が促進されたとあるが、その生理機構については慎重な検討が必要に思う。
- ・我が国の養殖業が飼料原料の高騰、養殖場の環境悪化、魚価の低迷等の問題に直面している現状の下、本課題では魚粉低減飼料・初期飼餌料の生産技術の開発、養殖生産技術の改善・高度化、養殖環境管理技術の開発、養殖経営の改善方策等の課題を設定し、適切な年次計画に従って研究を進行しているが、養殖魚の評価指標としては生物学的視点のみならず食品としての視点も重要であり、他部署との一層の連携が望まれる。
- ・水産物の安全は消費者の信頼を確保する上で最も重要な観点であるが、これに係る業務は順調に進捗している。
水産物の安全と消費者の信頼を確保する技術の開発においては多様な試みがなされたが、中でも魚類胚を用いた有害化学物質のバイオアッセイ法によるメチル水銀の解毒は秀逸な成果である。効率的な漁業生産システムを開発を目指した一連の研究では、研究成果を社会に広く発信しようとする姿勢が高く評価できる。
- ・魚介類に含まれる抗酸化物質セレノネインによる水銀の解毒機構の解明は、食品の国際基準を定めるコーデックス委員会等における魚食の健康増進効果の検討に科学的根拠を与え、魚食のリスクとベネフィットの包括的な議論に貢献するものとして評価される。

- ・凍結マグロの酸素充填解凍によるマグロ肉褐変抑制技術開発については、魚価低迷に苦しむ遠洋延縄漁業の凍結マグロの高付加価値化に繋がる技術であり、業界からの期待が高い。このような新技術を、個体による品質差の大きいマグロ肉を対象とした場合にも安全性や品質が確保できる汎用性の高い技術として実用化できるよう、慎重に取り組んで頂きたい。
- ・海洋環境のモニタリングのデータの蓄積と管理、我が国周辺漁業資源調査情報システムのデータ利活用、水産生物の遺伝資源や標本の収集、保存、管理等今後の基礎的、応用的研究に欠かせない貴重な情報や研究資源を維持管理と公表しており、他の機関では真似できない重要な役割を果たしている点は高く評価されるべきである。これらの貴重な活動は、社会的ニーズも高いことから、今後ともデータの蓄積や管理を長期的に継続するとともに調査データをさらに有効活用するための取組も期待したい。
- ・養殖や食品産業に有用な水産生物の遺伝資源の収集・保存は公的機関が責任を持って行うべき重要な業務であり、着実に業務を遂行している。とくに動物プランクトン、魚類および卵稚仔の標本管理状況を精査し、利用手続きを整備したことは、外部に開かれた研究センターの機能を示すものとして評価できる。
- ・東日本大震災被災地域における水産業の復旧・復興に寄与する漁場生産力の回復・向上に資する研究は、当面継続することが望まれる。特に放射性物質の影響と生態系を通じた放射性物質の移行過程に関する調査研究は国民からの期待も大きい。

2 行政との連携

- ・水産庁からの依頼や緊急の要請に応じた委託事業、補助事業において、期待された成果を挙げ、行政政策の立案・推進に協力している。また各種の国際会議や国際交渉等に積極的に対応し、水産政策の立案及び推進において科学技術的見地から助言・提言を行った点は高く評価できる。
- ・東日本大震災の復旧・復興支援に対応するため、復興・再生支援に必要な研究開発の企画・立案・調整や、水産庁等外部機関と連絡調整を行う体制を構築し、必要な活動を実施した。引き続き、水産庁と連携した復旧・復興支援活動が期待される。
- ・行政との連携については、水産庁の31件の委託事業に積極的に対応するとともに、その成果等を活用し、水産政策の立案及び推進に協力している。また、センターの有する総合的かつ高度な専門的知識を活用して、中西部太平洋マグロ類委員会、国際捕鯨委員会等国際交渉を含む各種会議等へ出席する等、国内外において重要な役割を果たしている。また東日本大震災に関しては、水産業の復興に向けた調査等のため、「現地推進本部」体制を構築し、必要な活動を実施した。以上のように、行政との連携は極めて積極的に推進されている。

3 成果の公表、普及・利活用の促進

- ・成果の公表、普及・利活用の促進について、様々なツールを駆使し、多くの機会を利用して、研究成果等の情報を発信し続ける姿勢は高く評価される。また、日本国内で発明10件について新規に出願を行い、特許権等の実施許諾契約も年度目標を上回る実績となった。海外への出願についても積極的に取り組んでいる。研修会、講演会等の開催も活発で、情報発信に前向きな姿勢が伺える。さらに、論文公表数が昨年を大幅に上回ったことは、積極的な発信に対する職員の意識の高まりの表れと考えられる。
- ・行政関係者や都道府県試験研究機関代表者が一同に参集し開催される各分野の推進会議は、地域・水産業界・行政・公設試験研究機関等のニーズ・意見等を把握し、研究開発の企画立案に資するばかりでなく、センターが水産研究の推進にリーダーシップを発揮できる重要な機会であることから、その機能を今後さらに強化していくことを期待する。

- ・ホームページへのアクセス数は昨年度を20%以上上回る数となった。ホームページ見出しの改訂により閲覧者の利便性向上が徐々に図られてきているが、各分野における水産関連情報の拡充等、コンテンツのさらなる充実を図り、より高度な情報発信に努めて頂きたい。
- ・研究成果については、様々な媒体を駆使した公表と普及に努めていることが認められ、マスコミが求めるクロマグロやニホンウナギ等では注目されることも多々あるものの、水産総合研究センターの多様で地道な研究内容とその成果がどのように普及、利活用されているかについては、残念ながら国民全体に十分に知られているとは言えない。また、水産関係者内でも、分野によっての知名度に差があるため、一般社会人のみならず、学生への教育的活動への関与も含めて、こうした点での効果的な広報活動を望む。

4 専門分野を活かしたその他の社会貢献

- ・行政機関等から依頼された分析及び鑑定への対応、講習及び研修、国際機関や学会への協力等、他機関では対応困難な専門分野を活かした社会貢献に積極的に対応し、国際機関や学会等への協力も十分に行っていると認められ、目標を上回る成果が得られていることが評価される。一般社会へのセンターの認知度を高める効果もあり、今後とも積極的に対応することが望まれる。

評価委員会水産分科会（委員名）

金子委員、岡崎専門委員、東海専門委員

平成25年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
大項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

評価対象 項目名	第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画		
評価結果及び ウエイト	基礎項目名	ラン ク	ウエイト
	1 予算及び収支計画等	A	15 / 100
	2 自己収入の安定的な確保	A	1 / 100
	3 短期借入金の限度額	-	1 / 100
	4 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	A	1 / 100
	5 前号に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	A	1 / 100
	6 剰余金の使途	-	1 / 100
評価委員会における評価	S A B C D	(計算式) A : 3点 A : 2.5以上3.5未満 {3×(15/100)+3×(1/100)+3×(1/100)+3×(1/100)} ÷(18/100)=3	
	<p>(主な所見)</p> <p>1 予算及び収支計画等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営費交付金全体が、平成24年度予算に対し、618百万円減となる中、一般管理費は対前年比10%削減（対22年度比17.1%削減）、業務経費は対前年比9.1%削減（対22年度比23.5%削減）する等、経費の節減や効率化に取り組んだ適切な予算化となっている。 ・平成25年度の事業は計画どおり実施されている一方、運営費交付金の執行率は、法人全体で86.5%であり、とりわけ海洋水産資源開発勘定の執行率が54.5%となっているのは、前年度までの大中型旋網や近海かつお漁業に関する調査が、東日本大震災における影響で縮小、また、実証化の成功による執行残を本年度事業実施に先に充当したためであり、やむを得ないものといえる。 なお、本年度の事業は、サケの回帰状況、回帰率の著しい低下を想定した種卵の確保に必要な指導・助言を実施する等の震災復興支援に努める等、計画どおり実施されている。 ・一定の資金繰りの余裕も必要だろうが、赤字リスクの緩衝財源として政府から出資された現金を効率的に運用する等、引き続き無理のない範囲での利子収入を追求してはどうか。 <p>2 自己収入の安定的な確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試験研究・技術開発勘定では、知的財産権の活用の推進、支障のない範囲での実験施設等の外部貸し付け、寄付受入等による収入は、前年度比で件数は4件減の24件であったが、金額においては、2百万円増の44百万円を獲得している。 ・海洋水産資源開発勘定における自己収入は、予算に対し、漁獲物売却収入が下回っているが、前年度に比べると、377百万円増の1,131百万円となっている。 		

	<p>なお、漁獲物売却においては、効率的な水揚げと販売立ち会い等、適正な価格での販売を確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自助努力により確保が可能な知的財産権の活用等による収入及び漁獲物売却による収入は、今後とも一定の努力を続けて頂きたい。 <p>4 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保有資産の見直しにおいては、年度計画に示された通り、固定資産の確認調査を踏まえ、小型の漁業調査用船舶2隻を廃船している。当該調査船の簿価が50万円未満で、国庫納付対象外のため、国庫に納付していないが、妥当な処理といえる。 ・小型漁業調査船2隻の処分については、今後の使用見込みを踏まえ、適切に行われたと評価する。 <p>5 前号に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央水産研究所高知庁舎については、事前に提案、決定された如く、予定通り処理された。会計処理についても適切に行われたと評価する。 ・北海道区水産研究所の各さけます事業所の廃止、機能移転等についても順次適切に処理されていると評価する。
評価委員会水産分科会（委員名）	岩渕委員、長岡委員、今井専門委員

平成25年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
大項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

評価対象項目名	第4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項		
評価結果及びウェイト	基礎項目名	ランク	ウェイト
	1 施設及び船舶整備に関する計画	A	1/100
	2 職員の人事に関する計画	A	3/100
	3 内部統制	A	2/100
	4 積立金の処分に関する事項	A	1/100
	5 情報の公開・保護・セキュリティ	A	2/100
	6 環境対策・安全管理の推進	A	1/100
評価委員会における評価	S A B C D	(計算式) A : 3点 A : 2.5以上3.5未満 $\{3 \times (1/100) + 3 \times (3/100) + 3 \times (2/100) + 3 \times (1/100) + 3 \times (2/100) + 3 \times (1/100)\} \div (10/100) = 3$	
	(主な所見) 1 施設及び船舶整備に関する計画 <ul style="list-style-type: none"> 施設及び設備の整備改修等（平成23年度、24年度繰越施設整備費補助金工事を含む）が計画的に行われた。特に平成23年度繰越施設整備費補助金工事の東北区水産研究所宮古庁舎震災復旧工事は資材高騰、人件費の高騰等により様々な公共工事が大きく遅れている中で完工できたことを大いに評価する。 完工した宮古庁舎だけではなく、西海区水産研究所八重山庁舎等の各施設の運転コストについては、削減に努めるべきである。 2 職員の人事に関する計画 <ul style="list-style-type: none"> 職員の採用において、公募による試験採用及び選考採用により応募者と採用者に占める女性割合に乖離が生じないように努めながら優れた人材確保に努めた。 高齢者31名を再雇用したことは評価するが、各年代のバランスを考慮しながら次代を担う若年研究者の育成に努めることを望む。 3 内部統制 <ul style="list-style-type: none"> 組織全体でコンプライアンスの推進と課題に取り組み、研究所ごとにも適切な予算執行のための監査マニュアルの整備やコンプライアンス研修の実施等内部統制について普及・啓発に取り組んでいる。 リスク管理の意識向上、コンプライアンスの周知徹底はなされているが、更に推進していくことを望む。 4 積立金の処分に関する事項		

	<ul style="list-style-type: none"> ・年度計画に沿って、評価指標内容を適切に実施しており、当期中期目標期間に繰り越された自己財源で取得した有形固定資産の減価償却に要する費用59百万円を積立金から充当している。 <p>5 情報の公開・保護・セキュリティ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人や業務成果の情報について、ホームページ・機関誌等で適宜公開している。また、情報開示請求に適切に対応できるよう、法人文書ファイル管理簿の更新を行っている。 ・個人情報の管理については、保有個人情報台帳の更新、職員に対する研修を行って、個人情報の適切な取扱いを徹底するとともに職員への啓発を行っている。 <p>6 環境対策・安全管理の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場の安全衛生の点検、職員の健康診断の適切な実施、及びパワーハラスメント、セクシャルハラスメント、メンタルヘルス相談窓口の利用しやすい環境の整備を職員に周知していることを評価する。 ・職場環境、安全管理、地球環境について、年度計画に沿って順調に進捗している。環境物品調達率100%を達成し、環境への取り組みを環境報告書に取りまとめホームページで公表し、誰でも閲覧可能にしたことは評価できる。 ・引き続き、今後の施設維持整備や研究開発計画等に自然エネルギーを含む再生可能エネルギーの積極的利用の検討を望む。
評価委員会水産分科会（委員名）	辻委員、安元委員、足立専門委員

平成25年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
中項目評価票

		独立行政法人水産総合研究センター	
評価対象 項目名	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 研究開発等		
基礎項目の 評価結果及び ウェイト	基礎項目名	ランク	ウェイト
	(1) 重点領域	A	1.0/100
	(2) 研究開発等の重点的推進	A	40.0/100
	ア 我が国周辺及び国際水産資源の持続可能な利用のための管理技術の開発	A	7.6/100
	イ 沿岸漁業の振興のための水産資源の積極的な造成と合理的利用並びに漁場環境の保全技術の開発	A	11.5/100
	ウ 持続的な養殖業の発展に向けた生産性向上技術と環境対策技術の開発	A	7.6/100
	エ 水産物の安全・消費者の信頼確保と水産業の発展のための研究開発	A	5.7/100
	オ 基盤となるモニタリング及び基礎的・先導的研究開発	A	7.6/100
評価委員会における評価	S A B C D	(計算式) A: 3点 A: 2.5以上3.5未満 $\{3 \times (1.0/100) + 3 \times (40.0/100)\} \div (41.0/100) = 3$ $\{3 \times (7.6/100) + 3 \times (11.5/100) + 3 \times (7.6/100) + 3 \times (5.7/100) + 3 \times (7.6/100)\} \div (40.0/100) = 3$	
	(所見) (1) 重点領域 ・東日本大震災における被災地域を新たな食料生産地域として再生するため、先端的な農林水産技術を駆使した大規模実証研究を推進する農林水産技術会議事務局委託プロジェクト研究「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」において、岩手県下で3課題を実施するとともに、平成25年度からは新たに宮城県下での2課題についても水研センターが中核機関となり、研究を開始している。これらは、水産研究における水研センターのリーダーシップや社会貢献度への期待を反映したものであり、復興地域の特性に合致した応用研究の遅滞ない実施を求めたい。 ・東京電力福島第一原子力発電所での放射能漏れ事故による風評被害の防止に寄与するため、海洋生態系の放射性物質挙動調査をすすめるとともに、放射性物質輸送過程や生態系における食物網構造の把握、放射性物質濃度予測技術の開発等の基礎研究も継続的に精力的にすすめていることが評価される。一方、他機関との連携あるいは役割分担を明確にすることも業務の質の向上につながると思う。なお、国民的に関心の高い課題であり、今後も基礎・応用の両面から長期的に取り組んで頂きたい。 ・重点領域、特に東日本大震災からの水産業復興に関して、被災後の状況の変化に合わせて新たな研究を開始するとともに、漁場生産力に着目して東北沿岸の漁場環境の回復と水産業の復興に必要な環境等の調査を行っている点は、時宜を得ていると考えられる。		

(2) 研究開発等の重点的推進

ア 我が国周辺及び国際水産資源の持続可能な利用のための管理技術の開発

- ・25年度計画に沿う全項目が順調に実施されている。例えば、下位項目「(ア) 社会・経済的視点及び生態系機能・生物多様性を考慮した漁業・資源管理手法の開発」における論文(査読有り)45件、学会等発表97件、その他の論文・報告書等298件のように適宜公表が行われているものと評価される。とくに、「社会・経済的視点及び生態系機能・生物多様性を考慮した漁業・資源管理手法の開発」において、資源評価結果等のアウトプットは我が国唯一のものであり、長期的な社会的ニーズに貢献するとともに、水産庁の国内施策や日中、日韓、日ロ等国際対応にも資するものであり、評価できる。また、「太平洋クロマグロを中心としたかつお・まぐろ類の資源管理技術の開発」においては、年間30回以上の国際会議に対応する等の国際貢献や、カツオの回遊実態調査における回遊経路変動要因の解明等、特筆すべき成果が得られていることからS評価は妥当である。
- ・「水産資源の合理的利用技術の開発」においては、混獲生物対策、漁業被害対策評価、サンマ漁業における合理的操業方法開発等、学術的成果は出しにくい現場における実生産レベルに近い試験研究が着実に行われていることは評価される。このような研究の効率的な遂行のためには、漁獲物の品質評価等の分析化学的側面や市場性評価等の社会科学的側面も併せ、水研センターの擁する複数分野の有機的連携が今後も行われることが望まれる。
- ・国際機関で管理されている鯨類、外洋いか類、外洋底魚類、さけ・ます類等54種・79系群の国際資源及び我が国周辺水域主要資源52種84系群の資源評価の継続的な実施は、水研センターならではの重要な取組である。
- ・多数の魚種を対象に資源解析の精度向上のため多彩な調査研究が取り込まれ、また資源評価が進められるとともに漁業資源管理手法の技術開発が行われて、様々な成果を着実に積み上げていることは、高く評価すべきことである。
- ・スケトウダラと言う国際的にも重要な資源を対象として、資源の管理を資源・生態、漁獲、加工・流通まで一貫したシステム全体を我が国だけでなく主要な関係国(韓国、ロシア、米国)とともに検討して論文の特集(Fisheries Science誌特集号)にとりまとめたことは、今後の資源を考えていく上で、スケトウダラの総合的な管理の中長期戦略の考察の礎となる試みとして評価される。また、我が国の研究が世界をリードすることを示した点で顕著な成果として評価できる。マグロ類での調査研究での実績も含めて、今後こうした国際資源の対象種に関する調査研究については、日本が世界をリードするよう積極的に進めてもらいたい。

イ 沿岸漁業の振興のための水産資源の積極的な造成と合理的利用並びに漁場環境の保全技術の開発

- ・有害赤潮の短期動態予測技術を開発するため整備されたモニタリング網を使い、データを迅速に一般向けに公開するシステムが運用されたが、常に最新のデータを持続的に公開することが期待される。
- ・生産力の高い我が国周辺海域に分布する主要水産資源の多くが、人為的開発や環境変化の影響により低位水準にあるなかで、ヒラメ、サワラ、トラフグ、アワビ、タチウオ等の魚種について、漁業管理、種苗放流による資源造成、漁場環境の保全・修復、有害生物・有害物質対策等の技術の高度化や開発を行うとともに、これらを組み合わせた総合的な沿岸・内水面漁業の振興に取り組んでいるが、引き続き海域ごとの特性に応じた適切なマネジメントの下で、都道府県試験研究機関や漁業者の更なる連携を図り、実用化に向けての取り組みを行って頂きたい。

- ・赤潮プランクトン等有害生物の被害防止技術開発において、原因プランクトンの遊泳行動への光の影響等を明らかにし、赤潮藻の光による行動制御の可能性を示したことは評価されるが、このような基礎的知見を実用的応用研究に繋げるために必要な技術開発の道筋や課題も含めた研究成果のアピールが望まれる。
- ・沿岸漁業振興のための水産資源の積極的な造成と合理的利用等技術開発においては、対象としている魚種や漁業種類、海域における問題がそれぞれ異なることから、いくつかの個別の研究では、貴重な成果であることは認められるものの全体の中の位置づけが、やや明確でないように思われるものがある。下位項目ごとに、対象としている魚種や漁業種類、海域等の特性の中で、個別の研究成果の位置づけを明確にして、包括的な展開に結び付けてもらうことを望む。

ウ 持続的な養殖業の発展に向けた生産性向上技術と環境対策技術の開発

- ・クロマグロの極めて大きなスケールでの長距離輸送、大型陸上水槽への収容技術等の陸上水槽での採卵に結び付く技術開発及びニホンウナギの量産に向けた大型水槽の開発の成功等、重要種の種苗生産技術開発では、想定以上の成果が着実に得られている。
- ・クロマグロ及びウナギについては国民からの期待も大きいため、引き続き研究成果の蓄積が望まれる。遺伝子組換えウナギ成長ホルモンを添加した餌により、ニホンウナギ仔魚の成長が促進されたとあるが、その生理機構については慎重な検討が必要に思う。
- ・持続的な養殖業の発展に向けた生産性向上技術と環境対策技術の開発は、最も重要な重点的研究促進が望まれる分野のひとつであり、人的予算的資源が継続的に投入されることを期待する。
- ・我が国の養殖業が飼料原料の高騰、養殖場の環境悪化、魚価の低迷等の問題に直面している現状の下、本課題では魚粉低減飼料・初期飼餌料の生産技術の開発、養殖生産技術の改善・高度化、養殖環境管理技術の開発、養殖経営の改善方策等の課題を設定し、適切な年次計画に従って研究を進行しているが、養殖魚の評価指標としては生物学的視点のみならず食品としての視点も重要であり、他部署との一層の連携が望まれる。
- ・もはや我が国だけでは限界のある魚病対策について、様々な研究の取り組みが行われて、それらの成果を疾病防除のガイドラインに反映することや国際獣疫事務局（OIE）に提案する等、積極的に公表利用に努めている点で評価する。また、今後も国内のみならず、国際的な防疫の中での貢献を期待する。

エ 水産物の安全・消費者の信頼確保と水産業の発展のための研究開発

- ・水産物の安全は消費者の信頼を確保する上で最も重要な観点であるが、これに係る業務は順調に進捗している。
水産物の安全と消費者の信頼を確保する技術の開発においては多様な試みがなされたが、中でも魚類胚を用いた有害化学物質のバイオアッセイ法によるメチル水銀の解毒は秀逸な成果である。効率的な漁業生産システムの開発を目指した一連の研究では、研究成果を社会に広く発信しようとする姿勢が高く評価できる。
- ・魚介類に含まれる抗酸化物質セレノネインによる水銀の解毒機構の解明は、食品の国際基準を定めるコーデックス委員会等における魚食の健康増進効果の検討に科学的根拠を与え、魚食のリスクとベネフィットの包括的な議論に貢献するものとして評価される。
- ・凍結マグロの酸素充填解凍によるマグロ肉褐変抑制技術開発については、魚価低迷に苦しむ遠洋延縄漁業の凍結マグロの高付加価値化に繋がる技術であり、業界からの期待が高い。このような新技術を、個体による品質差の大きいマグロ肉を対象とした場

合にも安全性や品質が確保できる汎用性の高い技術として実用化できるよう、慎重に取り組んで頂きたい。

- ・水産利用加工分野はその専門性の高さから異動が少なくならざるを得ず、後継者育成が、必ずしも順調に行われているとは言い難い。一方で、当該分野はあらゆる研究分野の出口を担う場合が多く、他分野との有機的連携の必要性が高まっていることから、さらなる機能の強化が必要と考えられる。

オ 基盤となるモニタリング及び基礎的・先導的研究開発

- ・多くの水産研究の基盤となる水産資源及び海洋環境のモニタリングは継続的に実施することでデータを集積することに大きな意味があるといえる。
- ・ゲノム情報を活用した研究開発は時代の要請であり、水産分野でも他分野に遅れることなく研究の促進が望まれる。重要水産生物のゲノム構造と遺伝子機能の解明を促進させた意義は大きい。特に、クロマグロの全ゲノム解読、次世代シーケンサーを用いたサメ類、サケ・マス類、海草類のマイクロサテライトDNAマーカー開発、スサビノリの全発現遺伝子のカタログ作成等のほか、マネジメントの一層の工夫により、ブリ全ゲノム解読等年度計画にはなかった研究の要請にも迅速かつ的確に応え、多くの成果を挙げたことは高く評価される。
- ・海洋環境のモニタリングのデータの蓄積と管理、我が国周辺漁業資源調査情報システムのデータ利活用、水産生物の遺伝資源や標本の収集、保存、管理等今後の基礎的、応用的研究に欠かせない貴重な情報や研究資源を維持管理と公表しており、他の機関では真似できない重要な役割を果たしている点は高く評価されるべきである。
これらの貴重な活動は、社会的ニーズも高いことから、今後ともデータの蓄積や管理を長期的に継続するとともに調査データをさらに有効活用するための取組も期待したい。
- ・養殖や食品産業に有用な水産生物の遺伝資源の収集・保存は公的機関が責任を持って行うべき重要な業務であり、着実に業務を遂行している。とくに動物プランクトン、魚類および卵稚仔の標本管理状況を精査し、利用手続きを整備したことは、外部に開かれた研究センターの機能を示すものとして評価できる。
- ・東日本大震災被災地域における水産業の復旧・復興に寄与する漁場生産力の回復・向上に資する研究は、当面継続することが望まれる。特に放射性物質の影響と生態系を通じた放射性物質の移行過程に関する調査研究は国民からの期待も大きい。

評価委員会水産分科会（委員名）

金子委員、岡崎専門委員、東海専門委員

平成 25 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 1 効率的・効果的な評価システムの確立と反映	
基礎項目のウェイト数値	4.0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(備 考)</p> <p>○下位項目ごとの評価</p> <p>(1) 事務事業評価 A</p> <p>(2) 個人業績評価 A</p> <p>○評価に至った理由 (特筆すべき事項含む)</p> <p>年度計画に示された評価指標内容をすべて実施し、業務が順調に進捗していることから、各下位項目をA評価とした。また、これら下位項目の積み上げにより、本項目はA評価とした。</p>	
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(所 見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度計画に示された評価指標内容を実施し業務が順調に進捗しており、下位項目(事務事業評価、個人業績評価)の自己評価Aは妥当である。 ・研究開発職員の業績評価結果は、勤勉手当等の処遇や研究資金等の配分に反映させている。このことは意欲の向上等にプラスに働くと思うが、業績評価については大多数の者が納得できるものであることが前提となる。評価制度の公正性と透明性の担保が重要となる。 ・研究開発資源の投入コストと成果においては、研究成果を論文数として指標評価することは重要であるが、研究の成果だけではなく、その普及成果に大きな意義がある。普及成果の達成状況を中期計画における数値目標と比較して、どこまで進んでいるのかを表記(%表記等)することも検討が望まれる。また、成果を反映させ、社会ニーズの収集と研究アイテムや推進体制が適切であるか等を評価するフォローアップをさらに充実されたい。 ・平成24年度評価結果等について、対応方針を整理しフォローアップを実施し、業務運営、中期計画の進行管理に反映している。この反映状況をホームページで公表してい 	

	<p>る点を評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究技術開発成果の評価については、「イノベーションとは、単に技術開発だけのことではなく、その成果が世の中の役に立ち社会を大きく変化、人々の暮らしや経済が発展すること」であり、どれだけイノベーションを起こしたかも、自己評価に取り込むことの検討が必要。 ・職員が、イノベーション・マインドを共有することが重要であることを特に指摘したい。 <p>以上よりA評価とする。</p>
評価委員会水産分科会（委員名）	金子委員、辻委員、安元委員

平成 25 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 2 資金等の効率的利用及び充実・高度化	
基礎項目のウェイト数値	4.0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(備 考)</p> <p>○下位項目ごとの評価</p> <p>(1) 資金 A</p> <p>ア 運営費交付金 A</p> <p>イ 外部資金 A</p> <p>(2) 施設・設備 A</p> <p>ア 計画的な更新・整備 A</p> <p>イ 共同利用の促進 A</p> <p>(3) 組織 A</p> <p>(4) 職員の資質向上及び人材育成 A</p> <p>(5) 保有資産の見直し A</p> <p>ア 小型の漁業調査用船舶の見直し A</p> <p>イ 宿泊施設の見直し A</p> <p>ウ 金融資産の見直し A</p> <p>エ その他の資産 A</p> <p>○評価に至った理由 (特筆すべき事項含む)</p> <p>年度計画に示された評価指標内容をすべて実施し、業務が順調に進捗していることから、各下位項目をA評価とした。また、これら下位項目の積み上げにより、本項目はA評価とした。</p>	
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(所 見)</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設及び機材の共同利用については、積極的に促進しているが、人的・物的資源を最大限に活用するためにも、引く続き推進することが望まれる。 施設の運用については、広く透明化 (見える化) を推進してほしい。 独立行政法人水産大学校との統合をよりスムーズに実施するために、水産庁及び水産 	

	<p>大大学校との突っ込んだ意見交換を継続することが肝要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成においては、突出して優れた人材を輩出することに加え、職員全体の底上げも同時に目指すことが必要であると思われる。また、職員を新規採用する際には長期的な観点から多様な人材を集めることも、組織の持続的繁栄には欠かせない。 ・農林水産省、文部科学省等、地方公共団体、その他の団体の各種公募による競争的研究開発資金に、都道府県等の他機関との共同提案を含め積極的に提案・応募し、外部資金の獲得に努めた点を評価する。 ・運営費交付金、外部資金の内訳、主な外部資金の獲得状況を数字で表したことを評価する。 ・「水産ゲノム研究戦略」「水産育種研究戦略」に基づき次世代型の機器を購入しており、処理速度は約6倍速く、分析コストは17分の1にする等計画的に整備を実施している。 ・東日本大震災で被災した東北区水産研究所宮古庁舎の震災復旧工事の完工は、三陸沿岸の復興に大きな力を与える。 ・男女共同参画に向けた取り組みとして、男性職員の子育てに関する休暇の取得、超過勤務縮減等をすすめていることは評価するが、子育て中の男性職員の割合、取得率等を数字で表し、更にこの取り組みを促進することを望む。 <p>以上よりA評価とする。</p>
評価委員会水産分科会（委員名）	金子委員、辻委員、安元委員

平成 25 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 3 研究開発支援部門の効率化及び透明化	
基礎項目のウェイト数値	4. 0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(備 考)</p> <p>○下位項目ごとの評価</p> <p>(1) 管理事務業務の効率化、透明化 A</p> <p>ア 効率的な業務の推進 A</p> <p>イ 公共サービス改革及びアウトソーシングの推進 A</p> <p>ウ 業務の透明性の確保 A</p> <p>(2) 調査船の調査体制の検討 A</p> <p>○評価に至った理由 (特筆すべき事項含む)</p> <p>年度計画に示された評価指標内容をすべて実施し、業務が順調に進捗していることから、各下位項目をA評価とした。また、これら下位項目の積み上げにより、本項目はA評価とした。</p>	
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(所 見)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央水産研究所横浜庁舎の施設管理・運営業務及び卵・稚仔、プランクトンの同定業務等のアウトソーシングが促進されている。 研究標本の分析・同定等について、可能かつ有効なものについてアウトソーシングを行ったが、研究成果の質に直結するものについて効率化が優先されるのは危険である。 調査船の調査体制に関し、共同調査を取り込んだ効率的な運航計画の作成は高く評価できる。また、資源調査等の実施のため水産庁漁業調査船と連携したことも有効であったと思う。 観測用消耗品や各研究所に共通する物品調達の本化等効率的な業務の推進をしている。 <p>以上よりA評価とする。</p>	

評価委員会水産分科会（委員名）	金子委員、辻委員、安元委員
-----------------	---------------

平成 25 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 4 産学官連携、協力の促進・強化	
基礎項目のウェイト数値	4. 0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<input checked="" type="checkbox"/> S : 計画を大きく上回って業務が進捗している <input type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している <input type="checkbox"/> B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている <input type="checkbox"/> C : 計画に対して業務の進捗が遅れている <input type="checkbox"/> D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている
	(備 考) ○下位項目ごとの評価 なし ○評価に至った理由(特筆すべき事項含む) 研究所等による地域ニーズの把握に基づく、地方自治体・民間等との連携の積極的な促進(養殖産業創出のためのスジアラ種苗飼育への技術援助・試食会開催、漁船漁業への省エネ取組の積極的な講習会実施、タチウオ漁業省力化による経営改善への取組の進展、サケマスふ化放流技術の地域連携、カツオ標識放流や二枚貝垂下養殖での応用成果受賞など)、研究開発成果普及のための技術交流セミナー等の実施、年度計画80件を上回る118件の共同研究実施、包括連携協定締結大学との各種連携活動及び新たな協定締結などがあり、計画を大きく上回って業務が進捗したことから本項目をS評価とした。	
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	<input checked="" type="checkbox"/> S : 計画を大きく上回って業務が進捗している <input type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している <input type="checkbox"/> B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている <input type="checkbox"/> C : 計画に対して業務の進捗が遅れている <input type="checkbox"/> D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている
	(所 見) ・幅広い産学官連携とその成果を鑑みると、自己評価のS評価は極めて妥当である。 ・水産業や水産物に関する問題を解決するため、分野横断的な研究開発の課題化に取り組んだことは高く評価できる。 ・漁業現場で省エネに関する講習会を開催する「チームDr. 省エネ」の活動は特筆に値する。 ・産学連携において、大学との連携は多いものの、民間企業等との連携数はまだ少なく、さらに民間企業との連携を増やし、研究成果を産業発展に還元することを推進されたい。 ・水研センターの研究成果を社会還元促進するための体制をさらに充実させてほしい。	

	<ul style="list-style-type: none"> ・各研究所等が地域のニーズを把握し、それらに基づき地方自治体や民間企業等との連携を積極的に促進している。 ・行政・各種研究機関等との話し合い、様々な活動を通して研究開発ニーズを把握し、震災復興、放射能対応、クロマグロ安定採卵技術の開発、ウナギ種苗大量生産技術の開発、漁船漁業の省エネを進めるための取り組み等、常にニーズを把握する姿勢、研究開発を高く評価する。 ・北海道・東北各地にあるサケマス孵化場へ孵化放流技術に関する研修や講習会を多数実施しており、特に東日本大震災で被災した東北地方のサケの孵化場の復興整備に協力したことは、孵化場に関わる人たちだけでなく、被災地の人たちの喜びにも繋がった。 ・研究成果普及の技術交流セミナー等を実施していることを評価する。 <p>以上よりS評価とする。</p>
評価委員会水産分科会（委員名）	金子委員、辻委員、安元委員

平成 25 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 5 国際機関等との連携の促進・強化	
基礎項目のウェイト数値	4.0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<input checked="" type="checkbox"/> S : 計画を大きく上回って業務が進捗している <input type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している <input type="checkbox"/> B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている <input type="checkbox"/> C : 計画に対して業務の進捗が遅れている <input type="checkbox"/> D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている
	(備 考) ○下位項目ごとの評価 なし ○評価に至った理由 (特筆すべき事項含む) 外国研究機関 (中国、韓国、台湾、ペルー等) 及び国際機関等 (SEAFDEC、PICES、UJNR) との連携について、意見交換会、シンポジウム等参加、研究者派遣や研究者受入により積極的に国際研究交流を進展させた。特に、日中韓機関長会議ではホスト国として伊勢市での会議を成功裏に運営したほか、北里大学との共催でノーベル賞受賞科学者による講演を含めた国際水圏メタゲノムシンポジウムを企画し、新規研究分野の開拓につながる会議を開催した。また職員が、PICESで科学諮問委員会副議長に就任し、イランからの要請により研究者を派遣する等、予定に無い国際的な研究交流にも積極的に対応した。国際共同研究及び国際ワークショップ等の件数は、年度計画 (共同研究10件以上・ワークショップ等5件以上) を大きく上回った (22件・12件)。これらの連携実績が計画を大きく上回って活発に交流していることから、S評価とした。	
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	<input checked="" type="checkbox"/> S : 計画を大きく上回って業務が進捗している <input type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している <input type="checkbox"/> B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている <input type="checkbox"/> C : 計画に対して業務の進捗が遅れている <input type="checkbox"/> D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている
	(所 見) ・ 国外研究機関や国際機関との連携の中で重要な役割を果たしてきたことは特筆すべきことであり、評価に値する。特にインド洋まぐろ類委員会、北太平洋まぐろ類国際科学委員会 (ISC)、北太平洋公海漁業条約準備会合で科学委員会議長を、国際捕鯨委員会の日本政府代表を水研センター職員が務め、これら国際機関の運営に大きく貢献したことは高く評価できる。今後も国際機関等との連携の促進や強化に努め、継続的に国際貢献することが期待される。 ・ 計画して実行された国際会議やシンポジウムが予定通りに開催され、成功裏に終わったことのみで満足するのではなく、それらの成功によって、社会や国民生活、さらには国際社会に大きなインパクトを与えることを重要視していただきたい。	

	<ul style="list-style-type: none"> ・国際漁業のための地域漁業管理機関等の科学委員会やワークショップ等に多数の研究者を派遣し、世界各地の魚類等資源について適正な漁業管理・資源管理がなされるよう科学的な情報を提供して議論し重要な役割を果たしている。 ・国際共同研究および国際ワークショップ等の件数も年度計画を大きく上回っている。 ・韓国、中国、台湾等近隣諸国のほか、タイ、イラン、ペルー、米国、フランス等多くの国々の研究機関との交流が図られ、また、共同研究、シンポジウム、ワークショップ等々国際機関との連携が促進・強化されている。 ・世界各地の魚類等資源について、適正な漁業管理・資源管理がなされるよう科学的データを提供して議論の場で重要な役割を果たしている。 ・今後ますます資源管理の重要性が国内外において増してくることから、今以上の役割を担っていくことを望む。 <p>以上よりS評価とする。</p>
評価委員会水産分科会（委員名）	金子委員、辻委員、安元委員

平成 25 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 研究開発等 (1) 重点領域	
基礎項目のウェイト数値	1. 0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(備 考)</p> <p>○下位項目ごとの評価 なし</p> <p>○評価に至った理由 (特筆すべき事項含む) 年度計画に示された評価指標内容をすべて実施し、業務が順調に進捗していることから、本項目はA評価とした。</p>	
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(所 見)</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災からの水産業復興に関する研究開発等について様々な取り組みを実施したが、業務はおおむね順調に進捗している。 水産物の安定供給の確保と水産業の健全な発展に資するため、水研センターの研究開発等については水産業や水産行政が抱える喫緊の課題に的確かつ効果的に対応するよう5課題を重点化し推進している。 東日本大震災における被災地域を新たな食料生産地域として再生するため、先端的な農林水産技術を駆使した大規模実証研究を推進する農林水産技術会議事務局委託プロジェクト研究「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」において、岩手県下で3課題を実施するとともに、平成25年度からは新たに宮城県下での2課題についても水研センターが中核機関となり、研究を開始している。これらは、水産研究における水研センターのリーダーシップや社会貢献度への期待を反映したものであり、復興地域の特性に合致した応用研究の遅滞ない実施を求めたい。 東京電力福島第一原子力発電所での放射能漏れ事故による風評被害の防止に寄与するため、海洋生態系の放射性物質挙動調査をすすめるとともに、放射性物質輸送過程や生態系における食物網構造の把握、放射性物質濃度予測技術の開発等の基礎研究も継続的に精力的にすすめていることが評価される。一方、他機関との連携あるいは役割 	

	<p>分担を明確にすることも業務の質の向上につながるように思う。なお、国民的に関心の高い課題であり、今後も基礎・応用の両面から長期的に取り組んで頂きたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点領域、特に東日本大震災からの水産業復興に関して、被災後の状況の変化に合わせて新たな研究を開始するとともに、漁場生産力に着目して東北沿岸の漁場環境の回復と水産業の復興に必要な環境等の調査を行っている点は、時宜を得ていると考えられる。 <p>以上よりA評価とする。</p>
評価委員会水産分科会（委員名）	金子委員、岡崎専門委員、東海専門委員

平成 25 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 研究開発等 (2) 研究開発等の重点的推進 ア. 我が国周辺及び国際水産資源の持続可能な利用のための管理技術の開発	
基礎項目のウエイト数値	7.6 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している <input checked="" type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている
(備 考) ○下位項目ごとの評価 (ア) 社会・経済的視点及び生態系機能・生物多様性を考慮した漁業・資源管理手法の開発 A (イ) 海洋生態系の把握と資源変動要因の解明 A (ウ) 水産資源の合理的利用技術の開発 A (エ) 太平洋クロマグロを中心としたかつお・まぐろ類の資源管理技術の開発 S ○評価に至った理由 (特筆すべき事項含む) 本項目を構成する4つの下位項目の評価結果は、S評価1項目、A評価3項目であった。また、下位項目の積み上げにより、本項目についてはA評価とした。		
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している <input checked="" type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている
(所 見) ・25年度計画に沿う全項目が順調に実施されている。例えば、下位項目「(ア) 社会・経済的視点及び生態系機能・生物多様性を考慮した漁業・資源管理手法の開発」における論文(査読有り)45件、学会等発表97件、その他の論文・報告書等298件のように適宜公表が行われているものと評価される。とくに、「社会・経済的視点及び生態系機能・生物多様性を考慮した漁業・資源管理手法の開発」において、資源評価結果等のアウトプットは我が国唯一のものであり、長期的な社会的ニーズに貢献するとともに、水産庁の国内施策や日中、日韓、日ロ等国际対応にも資するものであり、評価できる。また、「太平洋クロマグロを中心としたかつお・まぐろ類の資源管理技術の開発」においては、年間30回以上の国際会議に対応する等の国際貢献や、カツオの回遊実態調査における回遊経路変動要因の解明等、特筆すべき成果が得られていることからS評価は妥当である。		

- ・水産資源の持続可能な利用のための様々な管理技術の開発が行われた。水産資源の合理的利用技術の開発では、安定同位体分析により栄養段階を定量的に評価したが、これは海洋における食物網を解明する上で有益なツールとなる。また、太平洋クロマグロを中心としたかつお・まぐろ類の資源管理技術の開発は、本項目で目指している資源管理技術の高度化に大いに資することが期待できる。
- ・「水産資源の合理的利用技術の開発」においては、混獲生物対策、漁業被害対策評価、サンマ漁業における合理的操業方法開発等、学術的成果は出しにくい現場における実生産レベルに近い試験研究が着実に進められていることは評価される。このような研究の効率的な遂行のためには、漁獲物の品質評価等の分析化学的側面や市場性評価等の社会科学的側面も併せ、水研センターの擁する複数分野の有機的連携が今後も行われることが望まれる。
- ・国際機関で管理されている鯨類、外洋いか類、外洋底魚類、さけ・ます類等54種・79系群の国際資源及び我が国周辺水域主要資源52種84系群の資源評価の継続的な実施は、水研センターならではの重要な取組である。
- ・多数の魚種を対象に資源解析の精度向上のため多彩な調査研究が取り込まれ、また資源評価が進められるとともに漁業資源管理手法の技術開発が行われて、様々な成果を着実に積み上げていることは、高く評価すべきことである。
- ・スケトウダラと言う国際的にも重要な資源を対象として、資源の管理を資源・生態、漁獲、加工・流通まで一貫したシステム全体を我が国だけでなく主要な関係国（韓国、ロシア、米国）とともに検討して論文の特集（Fisheries Science誌特集号）にとりまとめたことは、今後の資源を考えていく上で、スケトウダラの総合的な管理の中長期戦略の考察の礎となる試みとして評価される。また、我が国の研究が世界をリードすることを示した点で顕著な成果として評価できる。マグロ類での調査研究での実績も含めて、今後もこうした国際資源の対象種に関する調査研究については、日本が世界をリードするよう積極的に進めてもらいたい。

以上よりA評価とする。

評価委員会水産分科会（委員名）

金子委員、岡崎専門委員、東海専門委員

平成 25 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	<p>第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 研究開発等</p> <p>(2) 研究開発等の重点的推進</p> <p>イ. 沿岸漁業の振興のための水産資源の積極的な造成と合理的利用並びに漁場環境の保全技術の開発</p>	
基礎項目のウエイト数値	11.5 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
<p>(備 考)</p> <p>○下位項目ごとの評価</p> <p>(ア) 沿岸域における資源の造成と合理的な利用技術の開発 A</p> <p>(イ) 沿岸域の漁場環境の保全及び修復技術の開発 A</p> <p>(ウ) 内水面の資源及び環境の保全と持続可能な利用技術の開発 A</p> <p>(エ) さけます資源の維持と合理的な利用技術の開発 A</p> <p>(オ) 赤潮プランクトン等有害生物の影響評価・発生予測・被害軽減技術の開発 A</p> <p>(カ) 生態系における有害化学物質等の動態解明と影響評価手法の高度化及び除去技術の開発 A</p> <p>○評価に至った理由(特筆すべき事項含む)</p> <p>本項目を構成する6つの下位項目の評価結果は、すべてA評価であった。 また、下位項目の積み上げにより、本項目についてはA評価とした。</p>		
上記自己評価に対する評価委員会における検証(委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
<p>(所 見)</p> <ul style="list-style-type: none"> 25年度計画に沿う全項目がほぼ順調に実施され、例えば、下位項目「(ア) 沿岸域における資源の造成と合理的な利用技術の開発」における論文(査読有り)27件、学会等発表81件、その他の論文・報告書等26件のように基礎から応用までの成果が順調に得られている。 総花的な印象も受けるが、沿岸・内水面漁業の振興を目的に様々な研究が遂行されている。 沿岸域に分布する主要水産資源の変動要因の解明と最適な漁業管理方策を開発するための業務は、いずれも価値のあるものである。 		

- ・ニホンウナギの資源に関する調査は国民の関心も高く、引き続き精力的に研究を推進してほしい。
 - ・有害赤潮の短期動態予測技術を開発するため整備されたモニタリング網を使い、データを迅速に一般向けに公開するシステムが運用されたが、常に最新のデータを持続的に公開することが期待される。
 - ・生産力の高い我が国周辺海域に分布する主要水産資源の多くが、人為的開発や環境変化の影響により低位水準にあるなかで、ヒラメ、サワラ、トラフグ、アワビ、タチウオ等の魚種について、漁業管理、種苗放流による資源造成、漁場環境の保全・修復、有害生物・有害物質対策等の技術の高度化や開発を行うとともに、これらを組み合わせた総合的な沿岸・内水面漁業の振興に取り組んでいるが、引き続き海域ごとの特性に応じた適切なマネジメントの下で、都道府県試験研究機関や漁業者の更なる連携を図り、実用化に向けての取り組みを行って頂きたい。
 - ・大型クラゲの発生や出現過程の実態解明、来遊の早期予測技術の開発のため、東シナ海や日本周辺水域におけるモニタリング調査や国際共同調査が重要であり、今後一層の国際的な情報交換や協力体制の構築が求められる。
 - ・赤潮プランクトン等有害生物の被害防止技術開発において、原因プランクトンの遊泳行動への光の影響等を明らかにし、赤潮藻の光による行動制御の可能性を示したことは評価されるが、このような基礎的知見を実用的応用研究に繋げるために必要な技術開発の道筋や課題も含めた研究成果のアピールが望まれる。
 - ・沿岸・内水面漁業の振興のために、遺伝的多様性や生態系に配慮した放流方法、資源利用方法、環境保全の調査研究が進められ着実な成果を上げている。
 - ・沿岸漁業振興のための水産資源の積極的な造成と合理的利用等技術開発においては、対象としている魚種や漁業種類、海域における問題がそれぞれ異なることから、いくつかの個別の研究では、貴重な成果であることは認められるものの全体の中の位置づけが、やや明確でないように思われるものがある。下位項目ごとに、対象としている魚種や漁業種類、海域等の特性の中で、個別の研究成果の位置づけを明確にして、包括的な展開に結び付けてもらうことを望む。
- 以上よりA評価とする。

評価委員会水産分科会（委員名）

金子委員、岡崎専門委員、東海専門委員

平成 25 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 研究開発等 (2) 研究開発等の重点的推進 ウ. 持続的な養殖業の発展に向けた生産性向上技術と環境対策技術の開発	
基礎項目のウエイト数値	7.6 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している A : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている
(備 考) ○下位項目ごとの評価 (ア) クロマグロ及びウナギの種苗量産技術の開発 S (イ) 優良形質種苗の作出及び安定生産技術の開発 A (ウ) 病害の防除技術の開発 A (エ) 持続的な養殖業の発展のための効率的生産技術の開発 A ○評価に至った理由 (特筆すべき事項含む) 本項目を構成する4つの下位項目の評価結果は、S評価1項目、A評価3項目であった。また、下位項目の積み上げにより、本項目についてはA評価とした。		
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している A : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている
(所 見) ・25年度計画に沿う全項目が年度計画に沿ってほぼ順調に実施され、例えば、下位項目「(ア) クロマグロ及びウナギの種苗量産技術の開発」における論文(査読有り)12件、学会等発表28件、その他の論文・報告書等12件のように適宜公表が行われている。 ・クロマグロの極めて大きなスケールでの長距離輸送、大型陸上水槽への収容技術等の陸上水槽での採卵に結び付く技術開発及びニホンウナギの量産に向けた大型水槽の開発の成功等、重要種の種苗生産技術開発では、想定以上の成果が着実に得られている。 ・クロマグロ及びウナギについては国民からの期待も大きいため、引き続き研究成果の蓄積が望まれる。遺伝子組換えウナギ成長ホルモンを添加した餌により、ニホンウナギ仔魚の成長が促進されたとあるが、その生理機構については慎重な検討が必要に思う。 ・持続的な養殖業の発展に向けた生産性向上技術と環境対策技術の開発は、最も重要な重点的研究促進が望まれる分野のひとつであり、人的予算的資源が継続的に投入される		

	<p>ことを期待する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な生物種について、優良形質種苗の作出と安定生産技術の開発がなされており、また個別の成果についても積極的に発表しており、今後の具体的な現場への展開が期待される。 ・我が国の養殖業が飼料原料の高騰、養殖場の環境悪化、魚価の低迷等の問題に直面している現状の下、本課題では魚粉低減飼料・初期飼餌料の生産技術の開発、養殖生産技術の改善・高度化、養殖環境管理技術の開発、養殖経営の改善方策等の課題を設定し、適切な年次計画に従って研究を進行しているが、養殖魚の評価指標としては生物学的視点のみならず食品としての視点も重要であり、他部署との一層の連携が望まれる。 ・もはや我が国だけでは限界のある魚病対策について、様々な研究の取り組みが行われて、それらの成果を疾病防除のガイドラインに反映することや国際獣疫事務局（OIE）に提案する等、積極的に公表利用に努めている点で評価する。また、今後も国内のみならず、国際的な防疫の中での貢献を期待する。 <p>以上より A 評価とする。</p>
評価委員会水産分科会（委員名）	金子委員、岡崎専門委員、東海専門委員

平成 25 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 研究開発等 (2) 研究開発等の重点的推進 エ. 水産物の安全・消費者の信頼確保と水産業の発展のための研究開発	
基礎項目のウエイト数値	5. 7 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している A : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている
(備 考) ○下位項目ごとの評価 (ア) 水産物の安全と消費者の信頼を確保する技術の開発 A (イ) 省エネルギー・省コスト技術の活用による効率的な漁業生産システムの開発 A (ウ) 水産業の生産基盤の整備、維持、管理並びに防災技術の開発 A ○評価に至った理由 (特筆すべき事項含む) 本項目を構成する3つの下位項目の評価結果は、すべてA評価であった。 また、下位項目の積み上げにより、本項目についてはA評価とした。		
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している A : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている
(所 見) ・25年度計画に沿う全項目が年度計画に沿ってほぼ順調に実施され、例えば、下位項目「(ア) 水産物の安全と消費者の信頼を確保する技術の開発」における論文(査読有り)27件、学会等発表46件、その他の論文・報告書等33件のように適宜公表が行われている。 ・水産物の安全は消費者の信頼を確保する上で最も重要な観点であるが、これに係る業務は順調に進捗している。 水産物の安全と消費者の信頼を確保する技術の開発においては多様な試みがなされたが、中でも魚類胚を用いた有害化学物質のバイオアッセイ法によるメチル水銀の解毒は秀逸な成果である。効率的な漁業生産システムの開発を目指した一連の研究では、研究成果を社会に広く発信しようとする姿勢が高く評価できる。 ・魚介類に含まれる抗酸化物質セレノネインによる水銀の解毒機構の解明は、食品の国際基準を定めるコーデックス委員会等における魚食の健康増進効果の検討に科学的		

	<p>根拠を与え、魚食のリスクとベネフィットの包括的な議論に貢献するものとして評価される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産物の安全と消費者の信頼確保に向けて、様々な研究や技術開発が行われ、JAS法による水産物表示の検証を可能とする原料・原産地判別技術や天然・養殖判別技術の開発、プランクトン毒化監視技術に繋がる海水懸濁物の毒組成分析技術開発等の技術開発が順調に進展している。これらの成果は「水産物の安全・消費者の信頼確保」を打ち出した平成23年度の組織改編の成果によるものと評価される。 ・凍結マグロの酸素充填解凍によるマグロ肉褐変抑制技術開発については、魚価低迷に苦しむ遠洋延縄漁業の凍結マグロの高付加価値化に繋がる技術であり、業界からの期待が高い。このような新技術を、個体による品質差の大きいマグロ肉を対象とした場合にも安全性や品質が確保できる汎用性の高い技術として実用化できるよう、慎重に取り組んで頂きたい。 ・水産利用加工分野はその専門性の高さから異動が少なくならざるを得ず、後継者育成が、必ずしも順調に行われているとは言い難い。一方で、当該分野はあらゆる研究分野の出口を担う場合が多く、他分野との有機的連携の必要性が高まっていることから、さらなる機能の強化が必要と考えられる。 ・漁船漁業の省エネルギーに向けて、燃料消費の見える化装置の開発および燃料消費削減概算ソフトの公表等漁船漁業の現場が求める技術の開発と普及に努めた点は、今後の発展への期待も含めて高く評価すべき。 <p>以上よりA評価とする。</p>
評価委員会水産分科会（委員名）	金子委員、岡崎専門委員、東海専門委員

平成 25 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 研究開発等 (2) 研究開発等の重点的推進 オ. 基盤となるモニタリング及び基礎的・先導的研究開発	
基礎項目のウェイト数値	7.6 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	(備 考)	<p>○下位項目ごとの評価</p> <p>(ア) 主要水産資源及び海洋環境モニタリング並びに関連技術の開発 A</p> <p>(イ) ゲノム情報を活用した研究開発の高度化 S</p> <p>(ウ) 遺伝資源、標本等の収集・評価・保存 A</p> <p>(エ) その他の基礎的・基盤的な研究開発並びに他分野技術の水産業への応用 A</p> <p>○評価に至った理由 (特筆すべき事項含む)</p> <p>本項目を構成する4つの下位項目の評価結果は、S評価1項目、A評価3項目であった。</p> <p>また、下位項目の積み上げにより、本項目についてはA評価とした。</p>
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	(所 見)	<ul style="list-style-type: none"> 多くの水産研究の基盤となる水産資源及び海洋環境のモニタリングは継続的に実施することでデータを集積することに大きな意味があるといえる。 25年度計画に沿う全項目が、ほぼ順調に実施され、例えば、下位項目「(ア) 主要水産資源及び海洋環境モニタリング並びに関連技術の開発」における論文(査読有り)18件、学会等発表72件、その他の論文・報告書等23件のように適宜公表が行われている。 ゲノム情報を活用した研究開発は時代の要請であり、水産分野でも他分野に遅れることなく研究の促進が望まれる。重要水産生物のゲノム構造と遺伝子機能の解明を促進させた意義は大きい。特に、クロマグロの全ゲノム解読、次世代シーケンサーを用いたサメ類、サケ・マス類、海草類のマイクロサテライトDNAマーカー開発、スサビノリの全発現遺伝子のカタログ作成等のほか、マネジメントの一層の工夫により、ブリ全ゲノム解読等年度計画にはなかった研究の要請にも迅速かつ的確に応え、多くの成果を挙げたことは高く評価される。

- 海洋環境のモニタリングのデータの蓄積と管理、我が国周辺漁業資源調査情報システムのデータ利活用、水産生物の遺伝資源や標本の収集、保存、管理等今後の基礎的、応用的研究に欠かせない貴重な情報や研究資源を維持管理と公表しており、他の機関では真似できない重要な役割を果たしている点は高く評価されるべきである。
これらの貴重な活動は、社会的ニーズも高いことから、今後ともデータの蓄積や管理を長期的に継続するとともに調査データをさらに有効活用するための取組も期待したい。
 - 養殖や食品産業に有用な水産生物の遺伝資源の収集・保存は公的機関が責任を持って行うべき重要な業務であり、着実に業務を遂行している。とくに動物プランクトン、魚類および卵稚仔の標本管理状況を精査し、利用手続きを整備したことは、外部に開かれた研究センターの機能を示すものとして評価できる。
 - 東日本大震災被災地域における水産業の復旧・復興に寄与する漁場生産力の回復・向上に資する研究は、当面継続することが望まれる。特に放射性物質の影響と生態系を通じた放射性物質の移行過程に関する調査研究は国民からの期待も大きい。
- 以上よりA評価とする。

評価委員会水産分科会（委員名）

金子委員、岡崎専門委員、東海専門委員

平成 25 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 2 行政との連携	
基礎項目のウェイト数値	4.0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(備 考)</p> <p>○下位項目ごとの評価 なし</p> <p>○評価に至った理由（特筆すべき事項含む） 年度計画に示された評価指標内容をすべて実施し、業務が順調に進捗していることから、本項目はA評価とした。</p>	
上記自己評価に対する評価委員会における検証（委員会における基礎項目評価結果）	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(所 見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度計画に示された評価指標内容をすべて実施し、業務が順調に進捗している。 ・水産庁からの依頼や緊急の要請に応じた委託事業、補助事業において、期待された成果を挙げ、行政政策の立案・推進に協力している。また各種の国際会議や国際交渉等に積極的に対応し、水産政策の立案及び推進において科学技術的見地から助言・提言を行った点は高く評価できる。 ・東日本大震災の復旧・復興支援に対応するため、復興・再生支援に必要な研究開発の企画・立案・調整や、水産庁等外部機関と連絡調整を行う体制を構築し、必要な活動を実施した。引き続き、水産庁と連携した復旧・復興支援活動が期待される。 ・行政との連携については、水産庁の31件の委託事業に積極的に対応するとともに、その成果等を活用し、水産政策の立案及び推進に協力している。また、センターの有する総合的かつ高度な専門的知識を活用して、中西部太平洋マグロ類委員会、国際捕鯨委員会等国際交渉を含む各種会議等へ出席する等、国内外において重要な役割を果たしている。また東日本大震災に関しては、水産業の復興に向けた調査等のため、「現地推進本部」体制を構築し、必要な活動を実施した。以上のように、行政との連携は極めて積極的に推進されている。 	

	以上よりA評価とする。
評価委員会水産分科会（委員名）	金子委員、岡崎専門委員、東海専門委員

平成 25 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 3 成果の公表、普及・利活用の促進	
基礎項目のウェイト数値	3.0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
<p>(備 考)</p> <p>○下位項目ごとの評価</p> <p>(1) 国民との双方向コミュニケーションの確保 A ア 社会的要請等の収集・把握とそれらに対応した課題化 A イ 多様な広報ツールによる成果等の情報発信及び国民の意見や要望の聴取 A ウ 地域や産業界のニーズ把握と研究開発への反映 A エ 研究所等の一般公開 A</p> <p>(2) 成果の利活用の促進 A ア 水産技術交流プラザ活動等センターが保有する技術情報等の業界への広報 A イ データベース化による利活用の推進 A ウ 行政機関等の策定する基準・指針等への反映 A エ 研修会、講演会等の開催 S</p> <p>(3) 成果の公表と広報 A ア マスメディアやホームページでの成果の積極的広報、論文等の公表及び研究報告の発行 A イ 広報誌等の発行、メールマガジンの配信 A ウ 単行本やマニュアル等の発行 A エ シンポジウム開催 A オ 教育活動への協力 A カ 問い合わせを通じた研究成果の広報 A キ 海洋水産資源開発事業で得られた結果の情報提供と報告書の発行 A ク 日光観覧業務や展示施設の活用 A</p> <p>(4) 知的財産権等の取得と利活用の促進 A</p> <p>○評価に至った理由（特筆すべき事項含む）</p> <p>下位項目「(2)エ. 研修会、講演会等の開催」は、年度計画の数値目標の年10回以上を大きく上回り、合計13回の開催実績であったことから、S評価とした。その他の下位項目は、年度計画に示された評価指標内容をすべて実施し、業務が順調に進捗していることから、それぞれA評価とした。また、これら下位項目の積み上げにより、本項目はA評価とした。</p>		

<p>上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)</p>	<p>ラ ン ク</p>	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している A : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
<p>(所 見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果の公表、普及・利活用の促進について、様々なツールを駆使し、多くの機会を利用して、研究成果等の情報を発信し続ける姿勢は高く評価される。また、日本国内で発明10件について新規に出願を行い、特許権等の実施許諾契約も年度目標を上回る実績となった。海外への出願についても積極的に取り組んでいる。研修会、講演会等の開催も活発で、情報発信に前向きな姿勢が伺える。さらに、論文公表数が昨年を大幅に上回ったことは、積極的な発信に対する職員の意識の高まりの表れと考えられる。 ・研究開発コーディネーターが各種プロジェクト研究、事業の推進・運営等に積極的に関わることにより、センター業務の各種対応が的確かつスムーズに行われているものと評価される。一方、人的資源に限られる中、管理部門と研究部門の良好なバランスの保持が重要と思われる。 ・行政関係者や都道府県試験研究機関代表者が一同に参集し開催される各分野の推進会議は、地域・水産業界・行政・公設試験研究機関等のニーズ・意見等を把握し、研究開発の企画立案に資するばかりでなく、センターが水産研究の推進にリーダーシップを発揮できる重要な機会であることから、その機能を今後さらに強化していくことを期待する。 ・ホームページへのアクセス数は昨年度を20%以上上回る数となった。ホームページ見出しの改訂により閲覧者の利便性向上が徐々に図られてきているが、各分野における水産関連情報の拡充等、コンテンツのさらなる充実を図り、より高度な情報発信に努めて頂きたい。 ・研究成果については、様々な媒体を駆使した公表と普及に努めていることが認められ、マスコミが求めるクロマグロやニホンウナギ等では注目されることも多々あるものの、水産総合研究センターの多様で地道な研究内容とその成果がどのように普及、利活用されているかについては、残念ながら国民全体に十分に知られているとは言えない。また、水産関係者内でも、分野によつての知名度に差があるため、一般社会人のみならず、学生への教育的活動への関与も含めて、こうした点での効果的な広報活動を望む。 <p>以上よりA評価とする。</p>		
<p>評価委員会水産分科会（委員名）</p>		<p>金子委員、岡崎専門委員、東海専門委員</p>

平成 25 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 4 専門分野を活かしたその他の社会貢献	
基礎項目のウェイト数値	2.0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(備 考)</p> <p>○下位項目ごとの評価</p> <p>(1) 分析及び鑑定 A</p> <p>(2) 講習、研修等 A</p> <p>(3) 国際機関、学会等への協力 A</p> <p>ア 国際機関への協力 A</p> <p>イ 学会等学術団体活動への対応 A</p> <p>(4) 各種委員会等 A</p> <p>(5) 水産に関する総合的研究開発機関としてのイニシアティブの発揮 A</p> <p>(6) カルタヘナ法への対応 -</p> <p>○評価に至った理由（特筆すべき事項含む）</p> <p>年度計画に示された評価指標内容をすべて実施し、業務が順調に進捗していることから、各下位項目をA評価とした。また、これら下位項目の積み上げにより、本項目はA評価とした。</p> <p>なお、下位項目「(6) カルタヘナ法への対応」については、年度計画に示された法律に基づく農林水産大臣からの立ち入り検査等の指示は無かったことから、評価の対象外とした。</p>	
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(所 見)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各項目における専門分野を活かした社会貢献では、順調かつ積極的に業務をこなしている様子が伺える。 水研センター職員の高度な専門的知識が要求される場面で、積極的に要請に対応して多くの職員を派遣したことは特筆に値する。水産に関する総合的研究機関として、さらにイニシアティブを発揮するように努めてほしい。 行政機関等から依頼された分析及び鑑定への対応、講習及び研修、国際機関や学会への協力等、他機関では対応困難な専門分野を活かした社会貢献に積極的に対応し、国際機 	

	<p>関や学会等への協力も十分に行っていると認められ、目標を上回る成果が得られていることが評価される。一般社会へのセンターの認知度を高める効果もあり、今後とも積極的に対応することが望まれる。</p> <p>以上よりA評価とする。</p>
評価委員会水産分科会（委員名）	金子委員、岡崎専門委員、東海専門委員

平成 25 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 1 予算及び収支計画等	
基礎項目のウェイト数値	15.0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(備 考)</p> <p>○下位項目ごとの評価 なし</p> <p>○評価に至った理由（特筆すべき事項含む） 年度計画に示された評価指標内容をすべて実施し、業務が順調に進捗していることから、本項目はA評価とした。</p>	
上記自己評価に対する評価委員会における検証（委員会における基礎項目評価結果）	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(所 見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 予算及び収支計画等は、適切に作成されている。 ・ 運営費交付金全体が、平成24年度予算に対し、618百万円減となる中、一般管理費は対前年比10%削減（対22年度比17.1%削減）、業務経費は対前年比9.1%削減（対22年度比23.5%削減）する等、経費の節減や効率化に取り組んだ適切な予算化となっている。 ・ 平成25年度の事業は計画どおり実施されている一方、運営費交付金の執行率は、法人全体で86.5%であり、とりわけ海洋水産資源開発勘定の執行率が54.5%となっているのは、前年度までの大中型旋網や近海かつお漁業に関する調査が、東日本大震災における影響で縮小、また、実証化の成功による執行残を本年度事業実施に先に充当したためであり、やむを得ないものといえる。 なお、本年度の事業は、サケの回帰状況、回帰率の著しい低下を想定した種卵の確保に必要な指導・助言を実施する等の震災復興支援に努める等、計画どおり実施されている。 ・ 一定の資金繰りの余裕も必要だろうが、赤字リスクの緩衝財源として政府から出資された現金を効率的に運用する等、引き続き無理のない範囲での利子収入を追求してはどうか。 ・ 人件費等削減計画及び収支計画等に基づき適正に業務執行されている。 	

	以上よりA評価とする
評価委員会水産分科会（委員名）	岩渕委員、長岡委員、今井専門委員

平成 25 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 2 自己収入の安定的な確保	
基礎項目のウェイト数値	1.0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(備 考)</p> <p>○下位項目ごとの評価 なし</p> <p>○評価に至った理由（特筆すべき事項含む） 年度計画に示された評価指標内容をすべて実施し、業務が順調に進捗していることから、本項目はA評価とした。</p>	
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(所 見)</p> <ul style="list-style-type: none"> 試験研究・技術開発勘定では、知的財産権の活用推進、支障のない範囲での実験施設等の外部貸し付け、寄付受入等による収入は、前年度比で件数は4件減の24件であったが、金額においては、2百万円増の44百万円を獲得している。 海洋水産資源開発勘定における自己収入は、予算に対し、漁獲物売却収入が下回っているが、前年度に比べると、377百万円増の1,131百万円となっている。 なお、漁獲物売却においては、効率的な水揚げと販売立ち会い等、適正な価格での販売を確認した。 自助努力により確保が可能な知的財産権の活用等による収入及び漁獲物売却による収入は、今後とも一定の努力を続けて頂きたい。 海洋水産資源開発勘定の漁獲物の販売については、引き続き適正な手続きと相場を概観して、適正な価格で販売することを望む。 <p>以上よりA評価とする。</p>	
評価委員会水産分科会（委員名）	岩渕委員、長岡委員、今井専門委員	

平成 25 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 4 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	
基礎項目のウェイト数値	1.0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(備 考)</p> <p>○下位項目ごとの評価 なし</p> <p>○評価に至った理由（特筆すべき事項含む） 年度計画に示された評価指標内容をすべて実施し、業務が順調に進捗していることから、本項目はA評価とした。</p>	
上記自己評価に対する評価委員会における検証（委員会における基礎項目評価結果）	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(所 見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保有資産の見直しにおいては、年度計画に示された通り、固定資産の確認調査を踏まえ、小型の漁業調査用船舶2隻を廃船している。当該調査船の簿価が50万円未満で、国庫納付対象外のため、国庫に納付していないが、妥当な処理といえる。 ・小型漁業調査船2隻の処分については、今後の使用見込みを踏まえ、適切に行われたと評価する。 <p>以上よりA評価とする。</p>	
評価委員会水産分科会（委員名）	岩渕委員、長岡委員、今井専門委員	

平成 25 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 5 前号に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	
基礎項目のウェイト数値	1.0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>○下位項目（備考） なし</p> <p>○評価に至った理由（特筆すべき事項含む） 年度計画に示された評価指標内容をすべて実施し、業務が順調に進捗していることから、本項目はA評価とした。</p>	
上記自己評価に対する評価委員会における検証 （委員会における基礎項目評価結果）	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>（所 見）</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央水産研究所高知庁舎については、事前に提案、決定された如く、予定通り処理された。会計処理についても適切に行われたと評価する。 北海道区水産研究所の各さけます事業所の廃止、機能移転等についても順次適切に処理されていると評価する。 <p>以上よりA評価とする。</p>	
評価委員会水産分科会（委員名）	岩渕委員、長岡委員、今井専門委員	

平成 25 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設及び船舶整備に関する計画	
基礎項目のウェイト数値	1.0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(備 考)</p> <p>○下位項目ごとの評価 なし</p> <p>○評価に至った理由（特筆すべき事項含む） 年度計画に示された評価指標内容をすべて実施し、業務が順調に進捗していることから、本項目はA評価とした。</p>	
上記自己評価に対する評価委員会における検証（委員会における基礎項目評価結果）	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(所 見)</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設及び設備の整備改修等（平成23年度、24年度繰越施設整備費補助金工事を含む）が計画的に行われた。特に平成23年度繰越施設整備費補助金工事の東北区水産研究所宮古庁舎震災復旧工事は資材高騰、人件費の高騰等により様々な公共工事が大きく遅れている中で完工できたことを大いに評価する。 完工した宮古庁舎だけではなく、西海区水産研究所八重山庁舎等の各施設の運転コストについては、削減に努めるべきである。 <p>以上よりA評価とする。</p>	
評価委員会水産分科会（委員名）	辻委員、安元委員、足立専門委員	

平成 25 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項 2 職員の人事に関する計画	
基礎項目のウェイト数値	3.0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(備 考)</p> <p>○下位項目ごとの評価</p> <p>(1) 人員計画 A ア 方針 A イ 人員に係る指標 A</p> <p>(2) 人材の確保 A</p> <p>○評価に至った理由 (特筆すべき事項含む)</p> <p>年度計画に示された評価指標内容をすべて実施し、業務が順調に進捗していることから、各下位項目をA評価とした。また、これら下位項目の積み上げにより、本項目はA評価とした。</p>	
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(所 見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の採用において、公募による試験採用及び選考採用により応募者と採用者に占める女性割合に乖離が生じないように努めながら優れた人材確保に努めた。 ・高齢者31名を再雇用したことは評価するが、各年代のバランスを考慮しながら次代を担う若年研究者の育成に努めることを望む。 ・質の高い研究者を採用するため、引き続き、研究に携わる環境、業務を遂行していく環境をより良くしていく具体的な工夫が望まれる。 <p>以上よりA評価とする。</p>	
評価委員会水産分科会 (委員名)	辻委員、安元委員、足立専門委員	

平成 25 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項 3 内部統制	
基礎項目のウェイト数値	2.0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(備 考)</p> <p>○下位項目ごとの評価</p> <p>○評価に至った理由（特筆すべき事項含む）</p> <p>内部監査マニュアルの整備等の新たな取り組みとともに、コンプライアンスの効率的、効果的な推進と普及・啓発を実施していることから計画に沿って順調に進捗しており、本項目についてはA評価とした。</p>	
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(所 見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織全体でコンプライアンスの推進と課題に取り組み、研究所ごとにも適切な予算執行のための監査マニュアルの整備やコンプライアンス研修の実施等内部統制について普及・啓発に取り組んでいる。 ・リスク管理の意識向上、コンプライアンスの周知徹底はなされているが、更に推進していくことを望む。 <p>以上より A 評価とする。</p>	
評価委員会水産分科会（委員名）	辻委員、安元委員、足立専門委員	

平成 25 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項 4 積立金の処分に関する事項	
基礎項目のウェイト数値	1.0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(備 考)</p> <p>○下位項目ごとの評価 なし</p> <p>○評価に至った理由 (特筆すべき事項含む) 年度計画に示された評価指標内容をすべて実施し、業務が順調に進捗していることから、本項目はA評価とした。</p>	
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(所 見)</p> <p>・年度計画に沿って、評価指標内容を適切に実施しており、当期中期目標期間に繰り越された自己財源で取得した有形固定資産の減価償却に要する費用59百万円を積立金から充当している。</p> <p>以上よりA評価とする。</p>	
評価委員会水産分科会 (委員名)	辻委員、安元委員、足立専門委員	

平成 25 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項 5 情報の公開・保護・セキュリティ	
基礎項目の ウェイト数値	2.0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(備 考)</p> <p>○下位項目ごとの評価 なし</p> <p>○評価に至った理由 (特筆すべき事項含む) 年度計画に示された評価指標内容をすべて実施し、業務が順調に進捗していることから、本項目はA評価とした。</p>	
上記自己評価 に対する評価 委員会におけ る検証 (委員会にお ける基礎項目 評価結果)	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(所 見)</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人や業務成果の情報について、ホームページ・機関誌等で適宜公開している。また、情報開示請求に適切に対応できるよう、法人文書ファイル管理簿の更新を行っている。 個人情報の管理については、保有個人情報台帳の更新、職員に対する研修を行って、個人情報の適切な取扱いを徹底するとともに職員への啓発を行っている。 情報セキュリティ対策については、情報セキュリティポリシー実施の手引きを作成し、職員への周知徹底と確実な実行を図ったほか、職員を対象とした各種の研修会を開催している点を評価する。 <p>以上よりA評価とする。</p>	
評価委員会水産分科会 (委員名)	辻委員、安元委員、足立専門委員	

平成 25 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項 6 環境対策・安全管理の推進	
基礎項目のウェイト数値	1.0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(備 考)</p> <p>○下位項目ごとの評価</p> <p>(1) 職場環境・安全管理 A</p> <p>(2) 地球環境 A</p> <p>○評価に至った理由 (特筆すべき事項含む)</p> <p>年度計画に示された評価指標内容をすべて実施し、業務が順調に進捗していることから、各下位項目をA評価とした。また、これら下位項目の積み上げにより、本項目はA評価とした。</p>	
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(所 見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場の安全衛生の点検、職員の健康診断の適切な実施、及びパワーハラスメント、セクシャルハラスメント、メンタルヘルス相談窓口の利用しやすい環境の整備を職員に周知していることを評価する。 ・職場環境、安全管理、地球環境について、年度計画に沿って順調に進捗している。環境物品調達率100%を達成し、環境への取り組みを環境報告書に取りまとめホームページで公表し、誰でも閲覧可能にしたことは評価できる。 ・引き続き、今後の施設維持整備や研究開発計画等に自然エネルギーを含む再生可能エネルギーの積極的利用の検討を望む。 ・「エネルギーの使用の合理化に関する法律」、その他、温室効果ガス削減に係わる関係自治体の条例に対応して、省エネを推進している。 <p>以上よりA評価とする。</p>	

評価委員会水産分科会（委員名）	辻委員、安元委員、足立専門委員
-----------------	-----------------